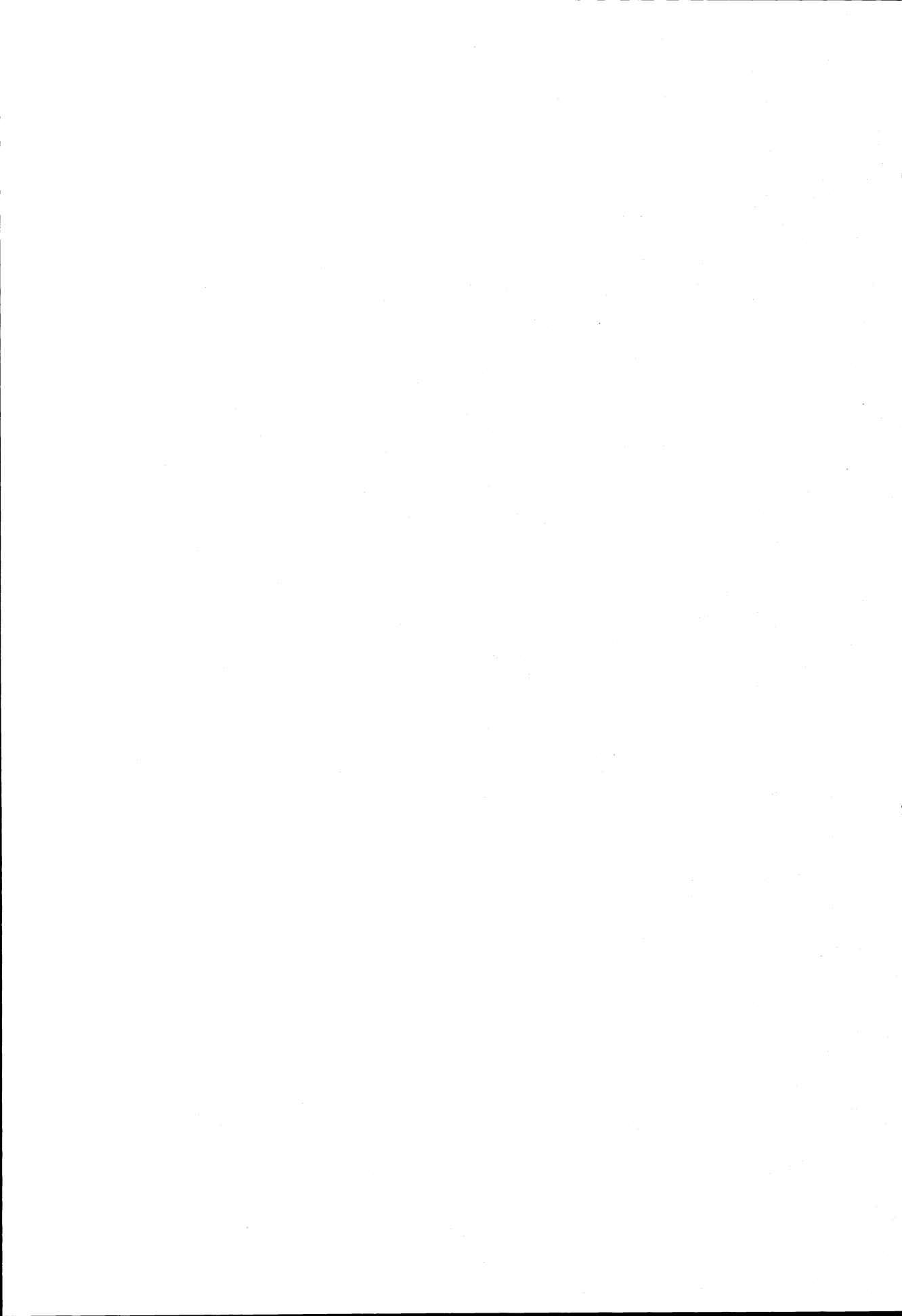


人口問題研究所年報

昭和 61 年度

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来40年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省附属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに男女年齢別人口の推計のほか、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在、都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が進行しており、そのいくつかの試算が発表されているところである。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出生力調査を実施して以来ほぼ定期的な調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を補足し解析を行っている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピューターの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピューター機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

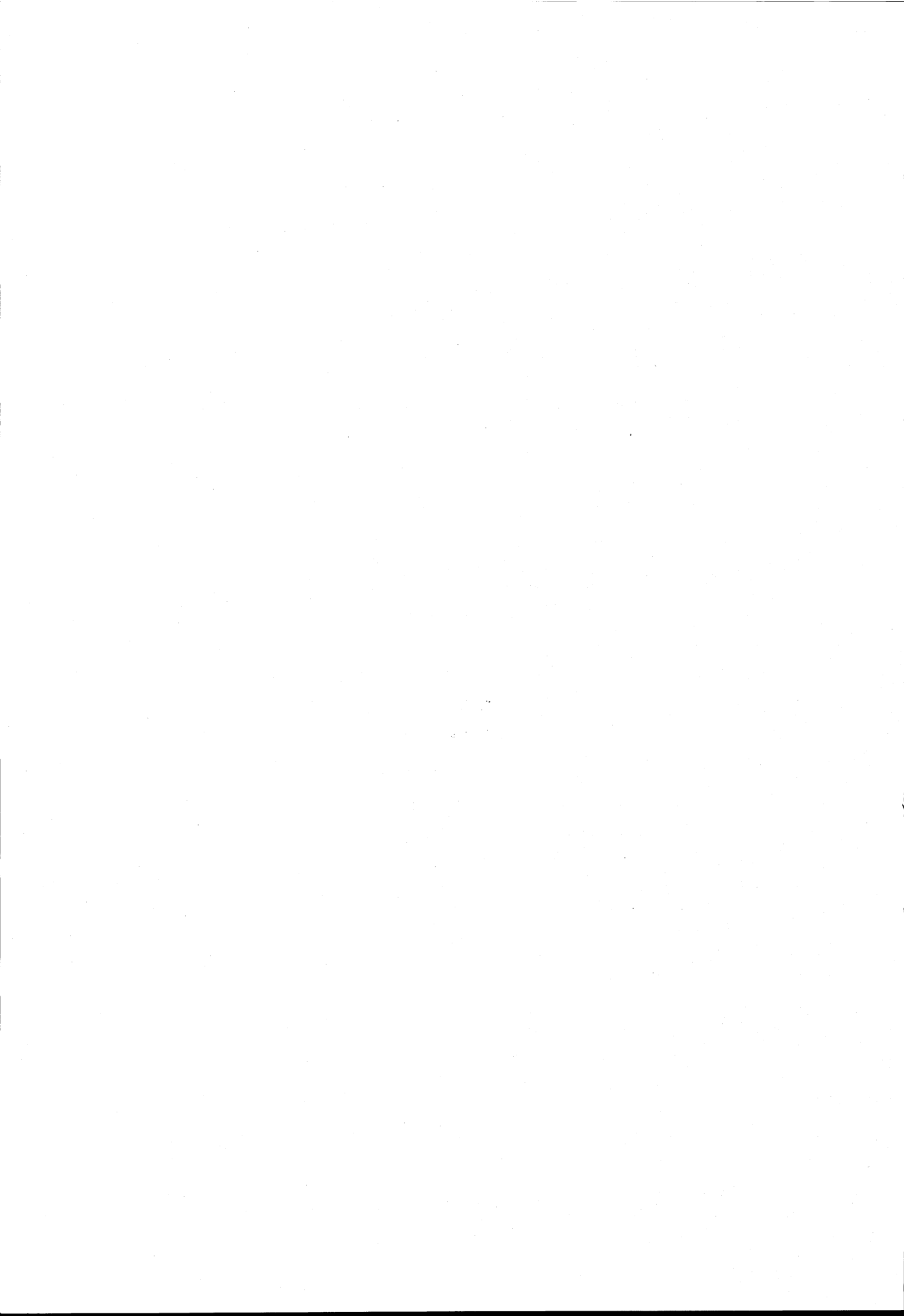
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割を果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的にますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その技術委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通じて我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する昭和61年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と昭和61年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

昭和62年3月

厚生省人口問題研究所長
河野 稠 果



目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法（抜粋）	1
3. 厚生省組織令（抜粋）	2
4. 厚生省組織規程（抜粋）	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	6
7. 研究所の定員	7
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	7
(2) 各年度別定員表	7
8. 研究所の職員一覧	9
9. 研究所の予算	11
(1) 昭和61年度予算額	11
(2) 各年度主要項目別予算額	11
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧	13
II 事業の内容	14
1. 調査研究実績の概要	14
(1) 人口政策研究部	14
(2) 人口構造研究部	17
(3) 人口動向研究部	19
(4) 人口情報部	22
2. 実地調査の施行	25
(1) 昭和60年度実地調査の結果概要	25
(2) 昭和61年度実地調査の実施	27
(3) 昭和62年度実地調査の予定	28
3. 特別研究	29
4. 推計プロジェクト	30
(1) 全国将来人口推計プロジェクト	30
(2) 地域人口推計プロジェクト	31
(3) 世帯推計プロジェクト	32
(4) 福祉推計プロジェクト	32
5. 対外協力プロジェクト	33
(1) 国際人口高齢化シンポジウム	33
(2) 国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力	34
6. 常設委員会報告	35

(1) 研究計画委員会	35
(2) 編集委員会	35
(3) 図書委員会	36
(4) コンピュータ委員会	36
(5) 物品購入計画委員会	36
7. 定例研究報告会の開催	37
8. 外国関係機関からの来訪者	40
9. 主要印刷物の刊行	42
10. 資料の配布先	45

I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

人口問題研究所官制（抜粋）

昭和14年8月25日
勅令第603号

第3条 人口問題研究所ニ参与ヲ置キ所務ニ参与セシム。参与ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ関係各庁高等官又は学識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ。

学識経験アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル参与ノ任期ハ2年トス。但シ、特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号
改正昭和34年法律第139号
昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 葉事並びに麻葉及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務
（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月 厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日 厚生省令第26号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

- 2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

(庶務課)

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策研究部)

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室

国際人口研究室

人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所をつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力に関することをつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室

世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の2室を置く。

出生動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第19条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第20条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第21条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第22条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第23条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第24条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第25条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則（第4次改正）

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

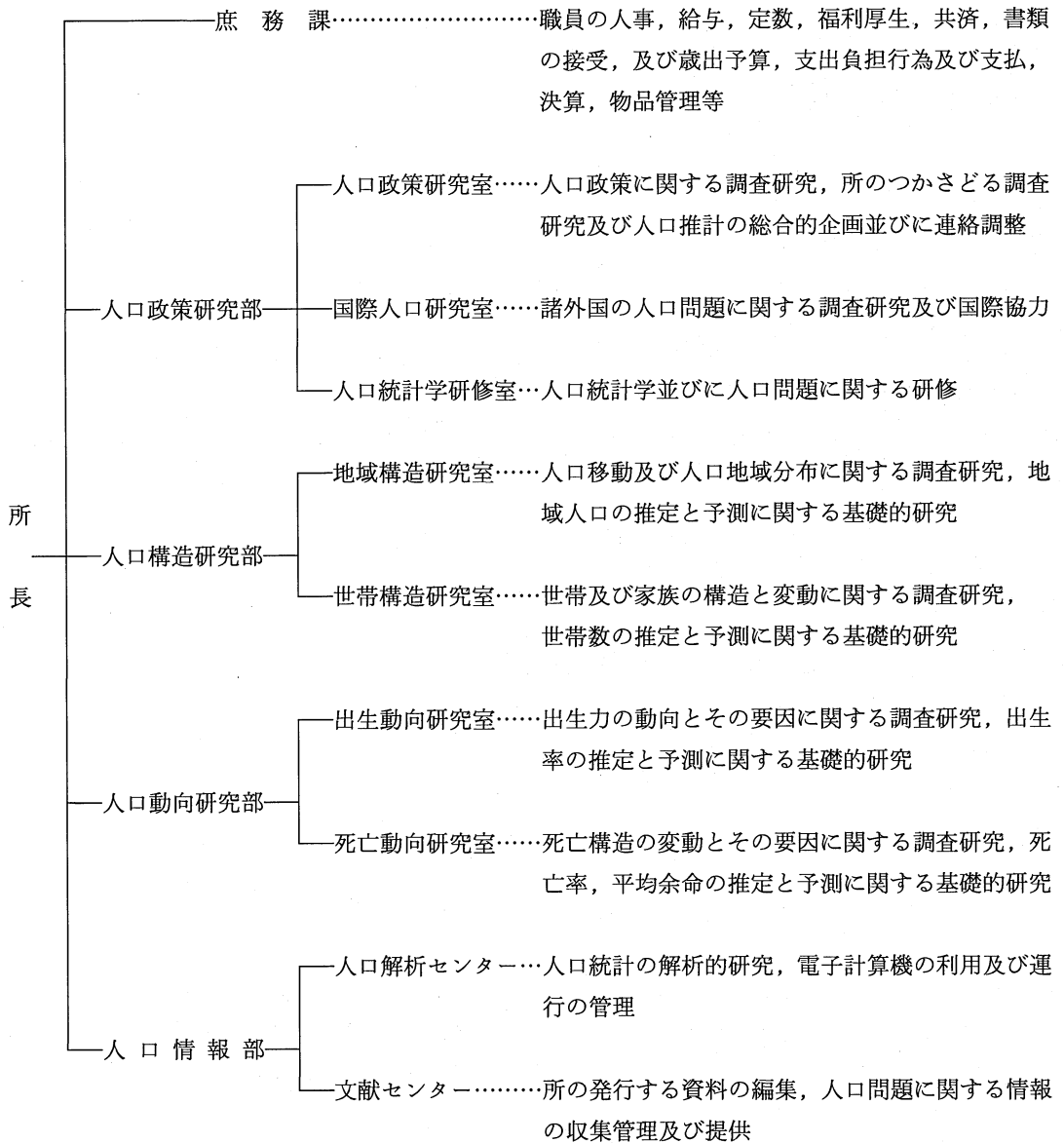
附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（第6次改正）

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	38人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職	行政職(一)					行政職(二)					研究職				合計		
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技師	技師	労務	労務	計	所長	部研	室研		研研	計
														長究	長究		究補	
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38

8. 研究所の職員一覧

(昭和62年4月1日現在)

所 長		厚生技官	河 野 稠 果
庶 務 課	課 長	厚生事務官	土 橋 和 夫
	課 長 補 佐	"	寺 澤 重
庶 務 係	係 長	"	谷 豊 樹
			及 川 恵美子
		厚生技官	大 川 成 樹
会 計 係	係 長	厚生事務官	城 今 朝 雄
		"	梅 澤 枉 雄
人口政策研究部	部 長	厚生技官	増 田 恵巳子
人口政策研究室	室 長	"	阿 藤 誠
		"	金 子 武 治
		"	三 田 房 美
国際人口研究室	室 長	"	大 谷 憲 司
		"	廣 嶋 清 志
人口統計学研修室	室長(併任)	"	大 場 保 誠
人口構造研究部	部 長	厚生技官	阿 藤 澄 子
地域構造研究室	室 長	"	内 野 敬 子
		"	若 林 敬一郎
		"	松 下 敬 寿
世帯構造研究室	室 長	"	稻 葉 吉 利
		"	渡 邊 千鶴子
		"	山 本 博 通
人口動向研究部	部 長	厚生技官	清 水 浩 昭
出生動向研究室	室 長	"	中 野 英 子
		"	池ノ上 正 子
		"	小 島 宏 子
死亡動向研究室	室 長	"	今 泉 洋 子
		"	金 子 隆 一
	主任研究官	"	高 橋 重 郷
人口情報部	部 長	厚生技官	山 口 喜 一
人口解析センター	室 長	"	伊 藤 達 也
		"	石 川 晃
		"	坂 東 里 江 子
文献センター	室長(併任)	"	山 口 喜 一
		"	白 石 紀 子
図 書 係	係 長	厚生事務官	欠
		"	宮 澤 敏 子
	主任研究官	厚生技官	山 本 道 子

評 議 員

- 岡 崎 陽 一 (日本大学教授)
小 林 和 正 (日本大学教授)
村 松 稔 (埼玉県立衛生短期大学長)
森 岡 清 美 (成城大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 昭和61年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要経費		276,054,000	
	13087-2111-02 職員基本給	143,196,000	一般職の職員38人
	13087-2111-03 職員諸手当	77,119,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,628,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸 謝 金	4,447,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 140千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	16,935,000	普通庁費 916千円 職員厚生経費 134千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 自動車損害賠償 42千円 責任保険料 一般事務経費 2,874千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 203千円 中央合同庁舎第5号館整備経費 12,508千円 電子計算機導入経費 168千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	927,000	機器等使用料 927千円
	13087-2123-09 試験研究費	26,062,000	研究員当たり 23,601千円 積算庁費 特別研究費 2,461千円
	13087-2123-09 各所修繕	233,000	
	13199-2133-09 自動車重量税	38,000	

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費		一般事務 経 費		試 験 研 究 費		特 別 研 究 費		中央合同庁舎第5号館整備経費等		電子計算機 関係経費	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
昭14	91	64	70.5	14	15.7	13	13.8	-	-	-	-	-	-
15	139	100	72.4	8	6.0	30	21.6	-	-	-	-	-	-
16	164	112	68.2	12	7.4	40	24.4	-	-	-	-	-	-
17	153	104	68.3	8	5.5	40	26.2	-	-	-	-	-	-
18	151	91	60.1	20	13.4	40	26.5	-	-	-	-	-	-
19	151	91	60.1	20	13.4	40	26.5	-	-	-	-	-	-
20	168	74	44.1	18	10.8	76	45.1	-	-	-	-	-	-

(2) 各年度主要項目別予算額 (つづき)

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費		一般事務 経 費		試 験 研 究 費		特 別 研 究 費		中央合同庁 舎第5号館 整備経費等		電子計算機 関係経費	
			割合		割合		割合		割合		割合		割合
21	813	720	88.6	17	2.0	76	9.4	-	-	-	-	-	-
22	2,627	2,317	88.1	110	4.2	200	7.7	-	-	-	-	-	-
23	4,484	3,588	80.3	595	12.9	300	6.8	-	-	-	-	-	-
24	5,850	3,857	65.9	1,094	18.6	900	15.5	-	-	-	-	-	-
25	8,746	5,102	58.3	1,179	13.4	2,465	28.3	-	-	-	-	-	-
26	12,654	7,220	57.1	2,874	22.7	2,550	20.2	-	-	-	-	-	-
27	14,013	9,107	65.0	2,389	17.0	2,517	18.0	-	-	-	-	-	-
28	16,897	11,599	68.6	2,686	15.9	2,612	15.5	-	-	-	-	-	-
29	18,416	12,110	65.8	3,652	19.8	2,654	14.4	-	-	-	-	-	-
30	18,936	12,817	67.7	3,146	16.6	2,973	15.7	-	-	-	-	-	-
31	18,218	13,421	73.7	1,684	9.2	3,113	17.1	-	-	-	-	-	-
32	21,603	15,035	69.7	1,684	7.7	4,884	22.6	-	-	-	-	-	-
33	22,390	15,893	71.4	1,943	8.6	4,554	20.0	-	-	-	-	-	-
34	23,260	17,263	74.2	1,889	8.1	4,108	17.7	-	-	-	-	-	-
35	25,120	18,699	74.0	1,889	8.0	4,532	18.0	-	-	-	-	-	-
36	29,237	22,629	77.4	1,899	6.5	4,719	16.1	-	-	-	-	-	-
37	33,235	26,558	79.9	1,860	5.6	4,817	14.5	-	-	-	-	-	-
38	38,281	30,690	80.2	914	2.4	6,605	17.2	-	-	-	-	-	-
39	44,976	35,409	81.0	1,244	2.8	7,251	16.1	-	-	-	-	-	-
40	45,512	35,946	81.2	1,180	2.6	7,321	16.1	-	-	-	-	-	-
41	51,580	40,989	79.5	1,233	2.4	9,283	18.0	-	-	-	-	-	-
42	57,897	45,703	78.9	1,204	1.9	10,917	18.9	-	-	-	-	-	-
43	64,613	51,720	80.0	1,236	1.9	11,584	18.0	-	-	-	-	-	-
44	73,678	58,737	79.7	1,934	2.6	12,934	17.6	-	-	-	-	-	-
45	83,913	68,649	81.8	1,246	1.5	13,945	16.6	-	-	-	-	-	-
46	91,628	74,617	81.4	1,343	1.4	15,595	17.0	-	-	-	-	-	-
47	109,348	86,951	79.0	1,302	1.2	18,296	16.6	-	-	-	-	-	-
48	112,315	91,131	81.1	1,426	1.3	19,758	17.6	-	-	-	-	-	-
49	134,597	111,558	82.9	2,354	1.7	20,685	15.4	-	-	-	-	-	-
50	167,996	142,403	84.8	3,680	2.2	21,913	12.9	-	-	-	-	-	-
51	180,188	156,111	86.7	3,306	1.8	20,771	11.5	-	-	-	-	-	-
52	204,658	171,093	83.6	3,383	1.7	27,217	13.3	2,965	1.4	-	-	-	-
53	195,513	165,096	84.4	4,287	2.2	23,174	11.9	2,956	1.5	-	-	-	-
54	213,799	178,825	83.6	3,169	1.5	29,554	13.8	2,251	1.1	-	-	-	-
55	225,158	189,522	84.2	3,232	1.4	30,075	13.4	2,329	1.0	-	-	-	-
56	238,117	202,024	84.8	3,249	1.4	30,804	12.9	2,040	0.9	-	-	-	-
57	250,379	211,980	84.7	3,625	1.4	33,951	13.6	823	0.3	-	-	-	-
58	246,176	198,380	80.6	3,258	1.3	29,349	11.9	1,809	0.8	13,380	5.4	-	-
59	255,633	208,922	81.7	3,387	1.3	29,243	11.5	1,777	0.7	12,304	4.8	-	-
60	258,210	210,335	81.5	3,301	1.3	29,243	11.3	2,590	1.0	12,741	4.9	-	-
61	276,054	228,993	82.2	3,381	1.2	29,243	10.6	2,601	1.0	12,741	4.6	1,095	0.4

割合は予算総額(100.0)に対するもの。なお、38～47年度は、別項目であった評議員会運営費、また、47年度はアジア人口会議経費3,326千円が予算総額に含まれている。
評議員会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（昭和62年度）

(1) 常設委員会

(a) 研究計画委員会

委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長，人口情報部長
人口政策研究部政策研究室長（書記）

(b) 編集委員会

委員長 人口情報部長
委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長，人口動向研究部長
人口情報部文献センター室長（代行）（書記）

(c) 図書委員会

委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長，人口情報部文献センター室長（代行）（書記）
専門委員 大谷憲司，松下敬一郎，金子隆一

(d) コンピューター委員会

委員長 人口動向研究部長
委員 人口情報部長，人口情報部人口解析センター室長（書記）
専門委員 広嶋清志，坂井博通，稲葉寿，金子隆一，石川晃

(e) 物品購入計画委員会

委員長 人口構造研究部長
委員 人口構造研究部地域構造研究室長（書記），庶務課会計係長
専門委員 金子武治，中野英子，山本道子

(2) プロジェクト

(a) 世帯推計プロジェクト

主任研究者 阿藤誠
メンバー 広嶋清志，伊藤達也，山本千鶴子，石川晃，三田房美

(b) 福祉推計プロジェクト

主任研究者 山口喜一 メンバー 伊藤達也

(c) 昭和61年度実地調査（移動）－報告書作成

主任研究者 山口喜一 メンバー 広嶋清志，松下敬一郎，坂東里江子

(d) 昭和62年度実地調査（第9次出産力）－調査実施

主任研究者 阿藤誠
メンバー 中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美

(e) 昭和63年度実地調査（移動）－調査企画

主任研究者 内野澄子
メンバー 若林敬子，渡邊吉利，山本千鶴子，松下敬一郎，坂井博通，稲葉寿

(f) 特別研究（昭和61～63年度）

主任研究者 清水浩昭 メンバー 伊藤達也，渡邊吉利，池ノ上正子

(g) メキシコ・プロジェクト

コーディネーター 阿藤誠， 協力 伊藤達也

Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

(1) 人口政策研究部

昭和61年度4月1日から人口政策研究室、国際人口研究室、人口統計研修室の3研究・研修室へと編成替えとなった人口政策研究部では、昭和61年度においては、人口政策部としての日常業務として、

- (1) 研究所が行う調査研究の総合的企画・連絡調整
- (2) 官房政策課との各種連絡調整ならびに人口問題審議会への提出資料の作成協力
- (3) 総務庁統計局その他のアンケートへの回答
- (4) 国際連合および ESCAP 等の国際機関との協力およびアンケートへの回答
- (5) 研究所への来訪外国人研究者に対する、研究所内の紹介、研究上の助言

を行った。また研究業務としては、

- (1) 世界各国、主要地域の人口動向・人口政策に関する研究
- (2) 日本の地域人口問題に関する研究
- (3) 人口移動の移動歴と移動理由に関する人口学的調査研究
- (4) 都道府県別将来人口推計の算定
- (5) 家族・世帯の形成過程と世帯数の将来推計に関する研究
- (6) 人口現象の経済モデルに関する研究
- (7) 子供の性別選好と出生力との関係に関する研究

を行った。

人口政策研究部人口政策研究室、国際人口研究室、人口統計研修室の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口政策研究部人口政策研究室

1. 河邊宏, 「[書評・紹介] Andrei Rogers, Regional Population Projection Models」, 『人口問題研究』, 第178号 (昭61.4)
2. 松下敬一郎, 「[書評・紹介] Gary S. Becker, A Treatise on the Family」, 『人口問題研究』, 第178号 (昭61.4)
3. 松下敬一郎, 「結婚の経済分析について」, 『人口問題研究』, 第180号 (昭61.10)
4. 松下敬一郎 「[書評・紹介] Victor S. D' Souza, Economic Development, Social Structure and Population Growth」, 『人口問題研究』, 第180号 (昭61.10)
5. 河野稠果・三田房美 (ほか), 『昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料 (昭61.6.1)
6. 河邊宏・金子武治・三田房美 (ほか), 『都道府県別将来推計人口——昭和60年～100年毎5年——昭和62年1月推計』, 研究資料第247号 (昭62.3.1)
7. 河邊宏 (ほか), 『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 (昭和61～63年度特別研究) 報告Ⅰ 世帯統計資料集』, 特別研究報告資料 (昭62.3.20)
8. 河邊宏・松下敬一郎・三田房美 (ほか), 「昭和61年度実地調査『地域人口の移動歴と移動理由に

- 関する人口学的調査』について」, 第2回研究報告会 (昭和61.4.16)
9. 河野稠果 (ほか), 「世帯数推計の研究」, 第4回研究報告会 (昭61.4.30)
 10. 松下敬一郎, 「結婚の経済分析」, 第10回研究報告会 (昭61.6.11)
 11. 河野稠果・三田房美 (ほか), 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査結果の報告」, 第11回研究報告会 (昭61.6.18)
 12. 松下敬一郎, 「初婚年齢の分析における変分法の適用」, 第16回研究報告会 (昭61.9.17)
 13. 松下敬一郎, 「ハザード関数の統計解析と生命表」, 第21回研究報告会 (昭61.11.19)
 14. 河邊宏・金子武治・三田房美 (ほか), 「地域人口の将来推計について」, 第25回研究報告会 (昭62.1.12)
 15. 松下敬一郎, 「女子の就業と出生力」, 第26回研究報告会 (昭62.1.28)
 16. 河野稠果 (M. A. El-Badry と共著), “Demographic estimates and projections”, Population Bulletin of the United Nations, Nos. 19/20 (1986)
 17. 松下敬一郎, An Economic Analysis of Age at First Marriage, University Microfilms, Ann Arbor, (昭61.5.3)
 18. 松下敬一郎, 「[書評・紹介] 並木正吉『提言・これからの農村高齢化対策』, 『農業と経済』, 第53巻2号 (昭62.2.1)
 19. 河野稠果, (Samuel H. Preston と共著), Sloan Foundation, University of Utah and Urban Institute, “Trends in well-being among children and the elderly in Japan”, prepared for the Workshop on the well-being of the Aged and Children in the United State : Inter-temporal and International Perspectives, at the Urban Institute, Washington, D. C. (11-13 February 1987)
 20. 河野稠果, 「数理人口学の課題」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.7)
 21. 松下敬一郎, 「共通論題 [B部会] (結婚と家族の人口学) 『初婚年齢の経済学的分析』, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.8)
 22. 河野稠果, “Introduction”, Social and Economic Implications of Aging Population, A paper submitted to the UN International Symposium of Population Structure and Development, Tokyo, (10-12 October 1986)
 23. 松下敬一郎, “Aging of Population and Labour Market : Economic Implications of Aging of the Labour Force” Social and Economic Implications of Aging Population, A paper submitted to the UN International Symposium of Population Structure and Development, Chapter II, Tokyo, (10-12 October 1986)
 24. 河野稠果, “Social Consequences of Changing Family and Household Structure Associated with the Aging Population”, Social and Economic Implications of Aging Population, A paper submitted to the UN International Symposium of Population Structure and Development, Chapter III, Tokyo, (10-12 October 1986)
 25. 河野稠果, “Conclusion : Two Cheers for Aged Society”, Social and Economic Implications of Aging Population, A paper submitted to the UN International Symposium of Population Structure and Development, Chapter V, Tokyo, (10-12 October 1986)
 26. 三田房美 (ほか), 「最近10年間における主食パターン分布構造の変化について」, 第33回日本栄養改善学会 (昭61.11.14)

人口政策研究部国際人口研究室

1. 小島宏, 「ヨーロッパ諸国における出生促進政策について」, 『人口問題研究』, 第178号 (昭61.4)

2. 小島宏 (ほか), 「マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション」, 『人口問題研究』, 第179号 (昭61.7)
3. 廣嶋清志, 「有配偶出生力指標の数理的検討—年齢別有配偶出生率の上昇は夫婦出生力の上昇を意味するか」, 『人口問題研究』, 第179号 (昭61.7)
4. 廣嶋清志 (ほか), 『世帯数推計の研究』, 第179号 (昭61.7)
5. 小島宏 (ほか), 『昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料 (昭61.6.1)
6. 廣嶋清志 (ほか) 「昭和61年度実地調査『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』について」, 第2回研究報告会 (昭61.4.16)
7. 廣嶋清志 (ほか), 「世帯数推計の研究」, 第4回研究報告会 (昭61.4.30)
8. 小島宏 (ほか), 「マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生力の分析」, 第5回研究報告会 (昭61.5.7)
9. 廣嶋清志, 「世帯構造行列法による規模別世帯数の推定」, 第7回研究報告会 (昭61.5.21)
10. 小島宏, 「先進諸国における女子初婚数の将来推計(試算結果)」, 第8回研究報告会 (昭61.5.28)
11. 小島宏 (ほか), 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査結果の報告」, 第11回研究報告会 (昭61.6.18)
12. 廣嶋清志, 「近年の世帯主率変動の要因」, 第29回研究報告会 (昭62.2.25)
13. 廣嶋清志, 「世帯構造行列法による規模別世帯数の推定」, 第200回人口学研究会 (昭61.5.5)
14. 小島宏, 「先進諸国における結婚の将来」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.7)
15. 廣嶋清志, 「共通論題 [B部会] (結婚と家族の人口学) 『世帯構造行列法による規模別世帯数の推移』」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.8)
16. 廣嶋清志, 「近年における出生率の動向——シミュレーションモデルによる考察」, 家族問題研究会 (昭61.7.5)
17. 廣嶋清志, 「世帯構造行列法による規模別世帯数の推定」, 昭和61年度日本建築学会 (昭61.8.22)
18. 廣嶋清志, 「マイクロ・シミュレーションによる近年の出生力の分析」, 経済統計学会第30回全国総会 (昭61.10.12)

人口政策研究部人口統計学研修室

1. 坂井博通, 「日本人の60歳時平均余命と社会経済的要因の関連に関する一考察」, 『人口問題研究』, 第180号 (昭61.10)
2. 坂井博通 (ほか), 『昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』 実地調査報告資料 (昭61.6.1)
3. 坂井博通, 「社会問題としての人口問題の認知的位置づけに関する研究」, 第3回研究報告会 (昭61.4.23)
4. 坂井博通 (ほか), 「家族ライフコースと世帯構造に関する人口学的調査結果の報告」, 第11回研究報告会 (昭61.6.18)
5. 坂井博通, 「男女産み分けの意識に関する一考察——統計的ケーススタディ——」, 第12回研究報告会 (昭61.7.2)
6. 坂井博通, 「日本人の60歳時平均余命と社会経済的要因の関連に関する一考察」, 第14回研究報告会 (昭61.7.23)
7. 坂井博通, 「日本人の子供の性別選好について」, 第22回研究報告会 (昭61.11.26)

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部では、世帯推計および地域人口推計に関する研究プロジェクトに参加し協力したほか、特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」に参加し、高齢者を中心とする人口・世帯構造の地域差に関する統計的研究を行った。また、昭和60年度実地調査「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」の集計・解析を行い報告書を刊行した。経常研究としては、人口移動の最近の動向および高齢者移動に関しての研究を行うとともに世帯および家族の変動についての研究を行った。本年度の主な研究内容は以下のとおりである。

(1) 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査

人口高齢化にともなう世帯の高齢化、3世代同居、老人単独世帯の形成、変化の実態について詳細な分析を行った。また、さらに人口移動、都市化、高齢化等の人口変動の中で国民の健康、疾病、栄養等に直接関連する食生活特に主食パターンの分布構造について本調査結果より分析を行った。

(2) 地域人口推計とその実施に協力

地域人口推計の基礎理論としての多地域人口成長についての研究を行うとともに地域人口の推計に協力した。

(3) 人口移動の研究

人口移動の動向ならびに地方自治体における誘導、抑制政策に関する研究を行った。また、高齢人口の移動の増大兆候と可能性に着目し、人口移動の年齢別分析を開始した。

(4) 家族形態の変化についての研究

家族形態は核家族化の動向、人口高齢化との関連において多様化の傾向を示し始めている。このような観点から家族形態ならびに3世代世帯形成課程についての研究を行った。特に、高齢化社会における世帯構造に関する研究を特定の県、市町村データの再集計と分析を行い、世帯統計資料集として刊行した。

(5) 世帯数推計の実施に協力

世帯に関する理論的研究および世帯数推計の基礎資料作成に協力した。

(6) 有配偶女子の就業歴に関する研究

労働力人口の高齢化に関連して、有配偶女子の就業動向は、経済的、社会的に重要な意義を持っている。このような観点から有配偶女子の就業歴の研究を行った。

(7) 中国の人口に関する研究

中国の人口動向については、国際的にも重大関心となっている。ここで特に大都市の人口、人口政策についての研究を行った。

人口構造研究部地域構造研究室、世帯構造研究室の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口構造研究部地域構造研究室

1. 稲葉寿（ほか）、『有配偶女子の就業歴——『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』の結果から——』、『人口問題研究』、第178号（昭61.4）
2. 稲葉寿、「期間合計特殊出生率とコーホート出生率の関係について」、『人口問題研究』、第178号（昭61.4）
3. 稲葉寿、「多地域人口成長の離散時間モデルについて」、『人口問題研究』、第179号（昭61.7）
4. 内野澄子、「主食パターン転換構造のメカニズムに関するコウホート分析」、『人口問題研究』、第180号（昭61.10）
5. 渡邊吉利、「世帯の変化をとらえる場合の世帯とは何か——世帯変動の観察についての一考察」、

- 『人口問題研究』, 第180号 (昭61.10)
6. 渡邊吉利, 「日本人女子コウホートの結婚と出産, 死亡によるライフコース」, 『人口問題研究』, 第181号 (昭62.1)
 7. 内野澄子・渡邊吉利 (ほか), 『昭和60年度家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料 (昭61.6.1)
 8. 渡邊吉利 (ほか), 『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 (昭和61年～63年度特別研究) 報告 I 世帯統計資料集』, 特別研究報告資料 (昭62.3.20)
 9. 稲葉寿, 『多地域人口成長の理論』, 第4回研究報告会 (昭61.4.30)
 10. 渡邊吉利, 「日本人女子コウホートの結婚と出産のパターン——ライフコースの一試算——」, 第9回研究報告会 (昭61.6.4)
 11. 内野澄子・渡邊吉利 (ほか), 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査結果の報告」, 第11回研究報告会 (昭61.6.18)
 12. 内野澄子, 「コウホート分析による主食パターンの転換構造」, 第12回研究報告会 (昭61.7.2)
 13. 渡邊吉利, 「世帯の変化をどのようにとらえるか——世帯変化の観察についての方法的一考察——」, 第14回研究報告会 (昭61.7.23)
 14. 稲葉寿 (ほか), 「地域人口の将来推計について」, 第25回研究報告会 (昭62.1.12)
 15. 若林敬子, 「地域政策と人口計画——四全総首都圏基本計画を中心に——」, 第27回研究報告会 (昭62.2.18)
 16. 若林敬子, 「[書評] 中国1982年人口普查資料」, アジア政経学会, 『アジア研究』, 第33巻第1号 (昭61.4)
 17. 若林敬子, 「中国の人口政策」, 『人口学研究』, 第9号 (昭61.5)
 18. 内野澄子, 「人口に関する2つの発表——将来人口新推計と世帯変動調査——」, 『栄養学雑誌』, Vol. 44, No 5 (昭61.10)
 19. 内野澄子, 「日本の人口動態の変動とその影響」, 『家政学雑誌』, 38巻2号 (昭62.2)
 20. 若林敬子, 「人口問題」, 霞山会, 『中国總覧1986年版』, (昭61.7)
 21. 若林敬子, 「北京市の人口」, 日本貿易振興協会 (JETRO), 『中国経済』 '86年8月号 (昭61.8)
 22. 若林敬子, Beijing's Growing Population, China News—letter, No 6, JETRO, (September, 1986)
 23. 若林敬子, 「東京湾埋め立ての歴史」, 神奈川県自治総合研究センター, 『季刊自治体学研究』, 第31号 (昭61.冬)
 24. 内野澄子, 「主食パターン転換メカニズム——地方都市人口調査のコウホート分析から」, 第40回日本栄養・食糧学会 (昭61.5.2)
 25. 渡邊吉利, 「日本人女子コウホートの結婚と出産のパターン——ライフコースの一試算——」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.7)
 26. 稲葉寿, 「多次元人口過程の安定分布について」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.7)
 27. 渡邊吉利, 「母と子の生と死——ライフコースの一試算」, 家族問題研究会 (昭61.7.5)
 28. 内野澄子, 「熊本県における高齢人口移動の動向と特徴——高齢人口移動増大仮説——」, 第28回老年社会科学会 (昭61.10.11)
 29. 内野澄子 (ほか), 「最近10年間における主食パターン分布構造の変動について」, 第33回日本栄養改善学会 (昭61.11.14)

人口構造研究部世帯構造研究室

1. 山本千鶴子（ほか）、「有配偶女子の就業歴——『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』の結果から——」、『人口問題研究』、第178号（昭61.4）
2. 山本千鶴子（ほか）、「世帯数推計の研究」、『人口問題研究』、第179号（昭61.7）
3. 清水浩昭、「[書評・紹介] 坪内良博『東南アジア人口民族誌』」、『人口問題研究』、第179号（昭61.7）
4. 山本千鶴子、「単身赴任者の統計的観察」、『人口問題研究』、第181号（昭62.1）
5. 清水浩昭・山本千鶴子（ほか）、「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究（昭和61年～63年度特別研究）報告Ⅰ 世帯統計資料集」、『特別研究報告資料（昭62.3.20）』
6. 清水浩昭・山本千鶴子（ほか）、「世帯数推計の研究」、『第4回研究報告会（昭61.4.30）』
7. 山本千鶴子、「単身赴任の動向をめぐって」、『第10回研究報告会（昭61.6.11）』
8. 清水浩昭、「社会学者森岡清美教授の学説」、『比較家族史研究』、創刊号（昭61.9）
9. 清水浩昭、「三世代世帯の形成過程と世代間関係に関する一考察」、『白山社会学研究』、第1号（昭61.12）
10. 清水浩昭、「人口変動と家族・世帯構造——北海道生活文化研究の現代的意義」、『北海道を探る』、第12号（昭61.12）
11. 清水浩昭、「大都市下町地区の高齢者居住」、『東京経大会誌』、第150号（昭62.3）

(3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、昭和61年4月の組織改正にともない旧人口資質部が改編されたもので、出生力に関する調査研究をつかさどる出生動向研究室と死亡構造に関する調査研究をつかさどる死亡動向研究室から成る。

本研究部は、全国将来人口推計に関する全所的プロジェクトに中心的に参画し、昭和61年8月暫定推計ならびに昭和61年12月確定推計の実施、公表ならびに最終報告書の作成に協力した。また、昭和62年6月に実施予定の第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）の企画設計を進めた。

本年度の主な研究内容は以下の通りである。

(1) 全国将来人口推計

昨年度からの準備作業を踏まえて、昭和60年国勢調査の1%抽出集計結果に基づき暫定推計を行い昭和61年8月に発表した。また、同年10月に発表された同国勢調査の全数集計結果に基づいて昭和61年12月推計（確定推計）を実施し、昭和62年2月に報告書として刊行した。

(2) 出生力に関する研究

第8次出産力調査のデータに基づき、最近の出生タイミングの変化を比例ハザード・モデルを用いて分析した。また、各種の出産力調査に基づき、日本における子供の「生産財価値」の低下、「消費財価値」の優位を明らかにした。

(3) 死亡率に関する研究

2時点間の高齢人口の増加をコーホート・サイズの変化と過去の死亡率改善に起因する部分と2時点間の死亡率改善による部分とに分解する方法を開発し、わが国のデータに適用し分析を試みた。また、死亡率の年齢パターンに関して、数理モデルから出発するリレーショナル・モデルを開発し、わが国のデータに適用し良好な結果をえた。

(4) 有配偶女子の就業に関する研究

昭和60年度実地調査のデータに基づき、有配偶女子の結婚年数別就業率をコーホート分析し、コーホート差、地域差を明らかにした。

(5) 近親婚ならびに複産の疫学的研究

近親婚率に影響をおよぼす要因についての分析を行った。また最近10年間の複産の種類別出生率、死産率の分析を行った。

(6) 人口高齢化の社会経済的影響に関する研究

本研究所の最新の将来推計人口を素材にして、人口高齢化の社会経済的インプリケーションを包括的に明らかにした。また人口高齢化にともない若者人口が資源配分の点で不利になるとするプレストン仮説をわが国のケースについて検討し、否定的結果をえた。

人口動向研究部出生動向研究室、死亡動向研究室の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口動向研究部出生動向研究室

1. 中野英子 (ほか), 「有配偶女子の就業歴—「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から—」, 『人口問題研究』, 第178号 (昭61.4)
2. 阿藤誠 (ほか), 「マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション」, 『人口問題研究』, 第179号 (昭61.7)
3. 高橋重郷, 「死亡率の変化とその人口構造への影響」, 『人口問題研究』, 第180号 (昭61.10)
4. 中野英子, 「女子の就業意欲の評価」, 『人口問題研究』第180号 (昭61.10)
5. 大谷憲司, 「1960年代以降結婚コーホートの出生間隔に関するProportional Hazard Model 分析」, 『人口問題研究』, 第181号 (昭62.1)
6. 阿藤誠・池ノ上正子 (ほか), 「日本の将来推計人口—昭和61年12月推計—」, 『人口問題研究』, 第181号 (昭62.1)
7. 阿藤誠・高橋重郷・池ノ上正子 (ほか), 『日本の将来推計人口—昭和60~100年— (昭和101年~160年参考推計): 昭和61年12月推計』, 研究資料第244号 (昭62.2.1)
8. 阿藤誠・池ノ上正子 (ほか), 「マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生の分析」, 第5回研究報告会 (昭61.5.7)
9. 高橋重郷, 「死亡の変化とその人口構造への影響」, 第9回研究報告会 (昭61.6.4)
10. 阿藤誠・高橋重郷・池ノ上正子 (ほか), 「日本の将来人口推計 (昭和61年暫定推計) について」, 第15回研究報告会 (昭61.7.31)
11. 大谷憲司, 「1960年代以降結婚コーホートの出生間隔に関するProportional Hazard Model 分析」, 第17回研究報告会 (昭61.9.24)
12. 中野英子, 「女子の若年時における子供数別雇用歴」, 第18回研究報告会 (昭61.10.15)
13. 阿藤誠・池ノ上正子, 「将来推計人口はどの程度当たるか?」, 第19回研究報告会 (昭61.10.29)
14. 阿藤誠・中野英子・池ノ上正子 (ほか), 「第9次出産力調査 (結婚と出産に関する全国調査 (案) について」, 第27回研究報告会 (昭62.2.4)
15. 中野英子 (ほか), 「有配偶女子の雇用歴—「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から—」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.7)
16. 高橋重郷, 「死亡率の低下とその人口構造への影響」, 第38回日本人口学会大会 (昭61.6.7)
17. 阿藤誠, 「日本人口の将来—超高齢社会の構図—」, 第59回日本社会学会大会 テーマ部会 (高齢化社会の問題) (昭61.11.24)
18. 中野英子, 「子供のライフ・ステージからみた有配偶女子の就業行動」, 日本生活学会第31回大会 (昭61.12.7)
19. 阿藤誠・大谷憲司, Change in age structure and its effect on youth population, United Nations, Symposium on Population Structure and Development, Tokyo, (10-12 September,

1986)

20. 阿藤誠, 「出産に関わる意識と実態」, 家族問題研究会公開シンポジウム (現代家族と子供—妊娠出産の意味を考える—) (昭61.12.13)
21. 阿藤誠, 「わが国における出生力の動向と見通し」, 人口学研究会第248回例会 (昭61.4.19)

人口動向研究部死亡動向研究室

1. 金子隆一, 「[書評・紹介] J. Bongaarts and R. G. Potter, Fertility, Biology, and Behavior」, 『人口問題研究』, 第181号 (昭62.1)
2. 今泉洋子, 「近親婚の研究」, 第23回研究報告会 (昭61.12.3)
3. 金子隆一 (ほか), 「第9次出生力調査 結婚と出産に関する全国調査 (案) について」, 第27回研究報告会 (昭62.2.4)
4. 金子隆一, 「死亡の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発」, 第30回研究報告会 (昭62.3.11)
5. 今泉洋子, 「某病院における外表奇形37年間の統計的分析」, 第26回日本先天異常学会 (昭61.7.12)
6. 今泉洋子, A recent trend of multiple births in Japan. Fifth International Congress on Twin Studies, Amsterdam (17 September 1986)
7. 今泉洋子, A recent survey of consanguineous marriages in Japan. 7th International Congress of Human Genetics, West Berlin (25 September 1986)
8. 今泉洋子, 「近親婚率の家族集積性について」, 日本人類遺伝学会第31回大会 (昭61.11.8)
9. 今泉洋子, 「近親婚率の地域格差について」, 日本遺伝学会第58回大会 (昭61.12.6)
10. 今泉洋子, A recent survey of consanguineous marriages in Japan. Clinical Genetics, Vol. 30 (1986)
11. 今泉洋子, A recent survey of consanguineous marriages in Japan.:religion and socioeconomic class effects on consanguineous marriages. Annals of Human Biology, Vol. 13 (1986)
12. 今泉洋子, Factors influencing the frequency of consanguineous marriages in Japan : marital distance and opportunity of encounter. Human Heredity, Vol. 36 (1986)
13. 今泉洋子, Genetic and biological consequences of mortality changes. Department of International Economic and Social Affairs, Population Studies, No. 95 (1986)
14. 今泉洋子, Mortality rate of amyotrophic lateral sclerosis in Japan : effects of marital status and social class, and geographical variation. The Japanese Journal of Human Genetics Vol. 31 (1986)
15. 今泉洋子, Reasons for consanguineous marriages in Japan, Journal of Biosocial Science Vol. 19 (1987)

(4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成・管理（人口解析センター）、人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供（文献センター）を行っている。昭和61年度における主要実績は次のとおりである。

- (1) 毎年、全国人口についての女子の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子人口再生率、安定人口動態率および年齢構造、ならびに簡速静止人口表などの人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っているが、本年度は昭和60年国勢調査結果が公表されたので昭和60年（年度）分を新たに算定するとともに、時系列および都道府県別などの地域比較資料を作成した。
- (2) 人口に関する長期時系列データの整備に関する研究と、それに基づく古い時代の人口あるいはそれに関連する指標の動向分析のための推定作業を行いつつある。本年は国際移動統計の整理を行った。
- (3) また、諸外国の人口に関する比較統計資料の整備、人口学的主要指標の算定を常時行っているが、本年度も国連の世界人口年鑑や人口推計資料を用いて、主要国人口の出生力・死亡指標や年齢構造をはじめとする人口構造諸指標を算定した。
- (4) 人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理に関する研究を行うとともに、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行っている。
- (5) 内外の人口統計資料から、研究に必須と思われる新しいデータに基づく主要な統計を抜粋し、必要なものに統計的補整を施して、速報的な資料を作成し、研究の便宜と促進のために役立てることを常に行っており、本年度もこれらを取りまとめた人口統計資料集を編成した。

人口情報部人口解析センター、文献センターの個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口情報部人口解析センター

1. 石川晃（ほか）、「出生力における年齢、パリティー、時間」、『人口問題研究』、第178号（昭61.4）
2. 伊藤達也（ほか）、「マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション」、『人口問題研究』、第179号（昭61.7）
3. 伊藤達也、「人口調査に基づく出生のタイミング変化の計測方法」、『人口問題研究』、第179号（昭61.7）
4. 山口喜一・坂東里江子、「主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率：最新材料」、『人口問題研究』第179号（昭61.7）
5. 石川晃、「わが国の国際人口移動統計について」、『人口問題研究』、第180号（昭61.10）
6. 石川晃、「主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料」、『人口問題研究』、第180号（昭61.10）
7. 伊藤達也・坂東里江子、「同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析」、『人口問題研究』、第181号（昭62.1）
8. 石川晃（ほか）、「日本の将来推計人口——昭和61年12月推計——」、『人口問題研究』、第181号（昭62.1）
9. 伊藤達也、「[書評・紹介] Lee—Jay Cho. Robert D. Retherford and Miinja Kim Choe 『The Own—Children Method of Fertility Estimation』」、『人口問題研究』、第181号（昭62.1）
10. 伊藤達也・石川晃・坂東里江子、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和60年」、『人口問題研究』、第181号（昭62.1）

11. 伊藤達也・石川晃・坂東里江子, 「第39回簡速静止人口表 (昭和60年4月～61年3月)」, 『人口問題研究』, 第181号 (昭62.1)
12. 山本道子・坂東里江子, 「主要国の標準化出生率・死亡率: 最新材料」, 『人口問題研究』, 第181号 (昭62.1)
13. 伊藤達也・石川晃・坂東里江子, 『第39回簡速静止人口表 (生命表) (昭和60年4月～61年3月)』, 研究資料第242号 (昭61.12.17)
14. 伊藤達也・石川晃・坂東里江子・山本道子 (ほか), 『全国日本人人口の再生産に関する指標: 昭和55～60年』, 研究資料第243号 (昭61.12.24)
15. 石川晃 (ほか), 『日本の将来推計人口—昭和60年～100年 (昭和101～160年参考推計)—: 昭和61年12月推計』, 研究資料第244号 (昭62.2.1)
16. 山本道子・伊藤達也, 『都道府県(11大都市再掲)別標準化人口動態率 昭和60年』, 研究資料第245号 (昭62.2.4)
17. 石川晃, 『都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45～60年』, 研究資料第246号 (昭62.2.10)
18. 山口喜一・伊藤達也・山本道子・坂東里江子, 『人口統計資料集 1986』, 研究資料第248号 (昭62.3.31)
19. 山口喜一・伊藤達也 (ほか), 『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 (昭和61年～63年度特別研究) 報告 I 世帯統計資料集』, 特別研究報告資料 (昭62.3.20)
20. 伊藤達也 (ほか), 「マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生の分析」, 第5回研究報告会 (昭61.5.7)
21. 伊藤達也, 「人口調査に基づく出生タイミング変化の計測方法」, 第6回研究報告会 (昭61.5.14)
22. 石川晃, 「わが国の国際人口移動統計について」, 第13回研究報告会 (昭61.7.9)
23. 石川晃 (ほか将来人口推計プロジェクトチーム), 「日本の将来人口推計 (昭和61年暫定推計) について」, 第15回研究報告会 (昭61.7.31)
24. 伊藤達也・坂東里江子, 「同居児法によるひのえうまの影響の計測」, 第20回研究報告会 (昭61.11.5)
25. 伊藤達也・石川晃・坂東里江子, 「昭和60年女子の人口再生産率および第39回簡速静止人口表 (昭和60年4月～61年3月) の算定結果について」, 第24回研究報告会 (昭61.12.17)
26. 石川晃 (ほか), 「日本の将来推計人口 (昭和61年12月推計) について」, 第25回研究報告会 (昭62.1.12)
27. 山本道子・伊藤達也, 「昭和60年の都道府県 (11大都市再掲) 別標準化人口動態率について」, 第27回研究報告会 (昭62.2.4)
28. 石川晃, 「都道府県別人口の出生力指標について——昭和45年～60年——」, 第27回研究報告会 (昭62.2.4)
29. 伊藤達也, 「[書評] 鈴木啓祐『人口分布の構造解析』」, 『人口学研究』, 第9号, (昭61.5)
30. 伊藤達也, 「標準化死亡率についての若干の検討」, 『厚生指標』, 第33巻第15号, (昭61.2)
31. 伊藤達也, 「厚生行政基礎調査に基づく出生タイミング変化の計測」, 日本人口学会第38回大会 (昭61.6.17)
32. 伊藤達也 (ほか), 「マクロ・シミュレーション・モデルによる世帯と人口の予測」, 日本統計学会第54回大会 (昭61.7)

人口情報部文献センター

1. 秋田浩夫・白石紀子・宮澤敏子、『新着図書資料紹介』を週報として、No.1 (1986.4) からNo.48 (1987.3) まで発行。
2. 研究所刊行物（機関誌，年報，研究資料）の論文・記事リストの更新
3. 図書資料の収集および管理
 - ：昭和61年度においては，単行図書資料1,072冊（うち，和書691冊 洋書381冊），定期刊行物621タイトル（うち，和雑誌447，洋雑誌174）を受け入れ
 - ：主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存
 - ：館文庫の受け入れ
4. 所の発行する資料の管理および配布
 - ：刊行物の配布は，官公庁，大学，民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており，約600機関に定期的に発送している。その他，研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。
5. 資料の照会に対する回答
 - ：資料の照会（来訪，文書，電話）約6,800件に対し，指導・相談にあたった。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和60年度実地調査の結果概要

家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査

この調査の結果は、昭和61年6月1日に刊行された『昭和60年度 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』に詳しく報告されている。この調査における特色は、調査時点における世帯に関する情報ばかりでなく、「回想法」の方法を用いることによって、世帯や世帯員についての過去の情報をも把握し、世帯や世帯主の生活史を再現できることにある。

目的とする調査内容は、1) 世帯の変化と世帯員の参入と退出 2) 世帯主のライフコース 3) 世帯における同別居 4) 世帯主の食行動 5) 親子の同居・人口に関する意識 の5つであるが、以下それぞれについて得られた知見を示す。

1) 世帯の変化と世帯員の参入と退出

ここでは、1980年の年初から1985年の年初の5年間の世帯の変化と世帯員の動きに関して主なる結果を報告する。

1985年の年初の世帯にはその5年以上前からの既存世帯と最近5年間の新規創設世帯があるが、既存世帯は、1985年の世帯全体の $\frac{3}{4}$ であり、新規世帯は $\frac{1}{4}$ である。

新規世帯の創設は、世帯主の年齢35歳未満が多く、世帯規模も小さい。また、世帯類型から見ると、「一人暮らし」世帯に新規創設世帯が多い。

既存世帯について、1980年年初の世帯類型から1985年の年初にはどのような世帯類型になるかをみると、各類型とも、5年後も前と同じ世帯類型である確率が大きい、「1人暮らし」、「夫婦だけ」、「夫婦と未婚子」、「夫婦と子夫婦と孫」といった類型で、同じ類型にとどまる確率が大きく、「夫婦と子夫婦」、「夫婦と未婚子と子夫婦」では同じ類型にとどまる確率が若干小さくなる。

規模別の推移確率をみると、1～2人世帯、4人世帯において5年後も同じ規模にとどまる確率が大きく、3人世帯は2人もしくは4人世帯へ移行する傾向が見られる。

世帯への参入者は、世帯主の年齢25～34歳において多く、年齢の上昇につれて54歳頃までは参入は減少する。世帯からの退出は、世帯主の年齢45歳を過ぎると増加する。

参入の理由では、「誕生」が61%と最も多く、ついで「結婚」の21%である。退出の理由では、「結婚」の39%が最も多く、ついで「就職」の15%、「入学・進学」の9%である。

2) 世帯主のライフコース

過去15年間における世帯歴は、一般的にどちらかというと核家族世帯の経歴がより大きな割合を占める傾向にあり、初めから終わりまで核家族であった世帯主が半数を超える。核家族世帯の経歴がより大きな割合を占める傾向は世帯主の学歴に比例し、また、ホワイトカラー的職業で大きくなる。年齢から見ると、3世代同居が多いのは男子世帯主45～54歳のところで、世帯主にとって同別居の分水嶺となっている。

3) 世帯における同別居

世帯主が40歳代前半くらいまでほとんどの子供は同居しているが、それ以上の年齢になると別居する子供が急増する。高齢（65歳以上）の世帯主の半数程度が子供と同居するが、同居する子供の多数を占める長子の大半が生まれた頃から同居している。

現存する子供の数が多くなるほど、また、有配偶の子供の数が多くなるほど、有配偶の子供と同居する傾向が強くなる。子供の性別から見てみると、現存する子供が女1人である場合、男1人である場合と比べて、有配偶の子供と同居する者の割合が $\frac{1}{2}$ 程度となる。現存する子供

が2人以上の場合も、男の子供がいないと有配偶の子供と同居する割合が低くなる。

現存する子供をもつ世帯主において、将来子供と同居を予定する者は6～7割程度で年齢にかかわらずほぼ一定している。

同居する母親に関して言えば、母親が現存する世帯主のうちで母親と同居する者の割合は平均2割程度であるが、世帯主の年齢が高くなるにつれて徐々に高くなり、40歳以上で3～4割に達する。また、母親と同居する世帯主の%は生まれた頃から同居している。母親の6割程度が世帯主の兄弟姉妹と同居している。

4) 世帯主の食行動

1976年6月の調査結果と比較してみると、3食米飯パターン率の減少と朝パン食パターンの増大が目立つ。

種々の階層で食パターンの多様化が見られるが、高学歴者や移動経験者に特に顕著である。

また、未婚者や「1人暮らし」世帯では、朝欠食パターンが多い。

「3世代世帯」では、3食米飯パターンがモータルである。また、3食米飯パターン率は、世帯規模と比例する傾向がうかがえる。

5) 親子の同居・人口に関する意識

親子の同居に関しては、全体としては、核家族志向よりも3世代同居志向のほうが強いが、意識の微妙な点で、階層ごとの違いを見せている。3世代同居に肯定的な階層は、高年齢、低学歴、農林漁業従事者、「夫婦と子供」世帯や「3世代世帯」、子供数が多い世帯、北陸、東北、郡部、高支出階層である。

「日本人夫婦は自分たちが本当に欲しい数の子供を生んでいる」かどうかに関しては、全般的に肯定的に考えられている。しかし、欲しい数の子供を生めるような対策を政府に期待する者も39%もいることは注目に値する。政府に対策を期待する階層は、世帯規模が大きい世帯、子供のいる核家族世帯や3世代世帯家族、高学歴、北陸、中国、大都市である。出生数を減少させることについても肯定的意識は低い、20～39歳は、比較的肯定的な意識が高い。出生増加を期待する階層は、世帯規模が大きな世帯、低学歴、小規模都市である。

また、職業や支出階層別では、あまり意識の差は見られない。

(担当：内野澄子、渡邊吉利、小島宏、坂井博通、三田房美)

(2) 昭和61年度実地調査の実施

地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査

1. 調査目的

地域人口の将来推計は厚生行政をはじめとして中央官庁、各地方自治体の各種政策策定の基礎となるもので、とくに人口高齢化が急速に進行している今日、各地域においてはそれがどのように現れるかを的確に把握する必要がある。この場合、地域人口の増減と構成を決める最も大きな要因は人口移動である。日本の国内の人口移動は、1970年代には人口の地方への分散をもたらすものとして作用してきたが、1980年代に入って大都市圏への人口集中をもたらすと考えられる動きに変わってきており、その詳細な分析が待たれている。

本調査は、この1980年代以降の新しい人口移動の動向を把握することによって、地域人口の将来推計のための基礎的資料を得ようとするものであるが、1980年から1985年までの人口移動の実態を探るのみならず、調査対象の移動歴を探ることによって、人口移動の将来の長期的な動きをよりの確に予測するための情報を得ることを目的としている。

2. 調査方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て実施した。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式によった。

3. 調査対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とし、昭和61年国民生活基礎調査が行われる国勢調査区を親標本として175調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯（8,323世帯）の世帯主を調査の客体とした。

調査の回収率は7,829票（94.1％）であった。

4. 調査時期

昭和61年10月1日

5. 調査事項

- 1) 現世帯に関する事項
- 2) 現世帯員の転入と移動歴に関する事項
- 3) 世帯外の親と子の転出と移動歴に関する事項
- 4) 将来の移動に関する事項

6. 調査結果の公表

この調査の集計分析は現在進行中で、その結果は、次年度「昭和61年度地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」として刊行の予定である。

（担当：河邊宏，廣嶋清志，松下敬一郎，三田房美）

(3) 昭和62年度実地調査の予定

第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）

昭和62年度の実地調査として「第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）」が予定されている。この調査の概要は以下の通りである。

1. 調査の目的

厚生省人口問題研究所は、昭和15年の第1回出産力調査以来、昭和57年までに8回の出産力調査を実施してきたが、これらの調査によって夫婦の出産歴を中心とするわが国出産力の実態および戦後出産力の急激な低下の内容と原因が明らかにされ、多方面から高く評価されてきた。

昭和62年は第9次出産力調査の年に当たっているが、今回の調査は最近低下しつつある夫婦出産力の動向についてその実態を明らかにするとともに、若い独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考え方を把握することを目的としている。この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測と人口に関する施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て、国民生活基礎調査と同時に実施する。

調査は配票自計・密封回収方式によって行う。

3. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上35歳未満の独身の男女を調査対象とする。

標本抽出は、昭和62年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から400調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約10,000組）と18歳以上35歳未満の独身の男女（約8,500人）を調査客体とする。

4. 調査の時期

昭和62年6月4日現在の事実による。

5. 調査事項

〔夫婦票〕

- 1) 夫婦の結婚に関する事項
- 2) 夫婦の社会経済的屬性に関する事項
- 3) 妊娠・出産歴に関する事項
- 4) 出産意欲に関する事項
- 5) 出産調節に関する事項

〔独身者票〕

- 1) 本人の社会経済的屬性に関する事項
- 2) 両親の社会経済的屬性に関する事項
- 3) 結婚に関する事項
- 4) 子供に関する事項
- 5) 出生抑制知識に関する事項

（担当：阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，池ノ上正子）

3. 特別研究

昭和61～63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

昭和61年度から3カ年継続の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」が発足することになった。この特別研究は、

1. 高齢者を中心とする人口・世帯構造の地域差に関する統計的研究
2. 高齢者を中心とする世帯形成の地域差の実態と意識に関する調査研究
3. 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

を柱として、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じる原因を世帯形成過程の比較分析によって解明するとともに、それぞれの地域における高齢者のいる世帯の様子、とりわけ世代間の人間関係の問題等を明らかにすることを目的とする。

第1年目に当たる昭和61年度は、高齢化社会における世帯構造に関する既存の調査の整理とその分析を行い地域差に関する統計的研究を行った。また、専門委員会を4回開催し、専門家の意見をうかがう機会をもった。

専門委員会の議題は次のとおりである。

1. 「高齢化社会における家族研究の視点をめぐって」(明治学院大学 老川寛教授)
2. 「ライフコース分析の手法をめぐって」(東京都立大学 石原邦雄助教授)
3. 「西南九州の家族構造」(立正大学 内藤莞爾教授)
4. 「日本文化の地域性をめぐって」(放送大学 祖父江孝男教授)

第2年目(昭和62年度)は、世帯形成に関する実態と意識に関する既存の調査を整理するとともに地域差に焦点をあてた分析を行う。

第3年目(昭和63年度)は、第1年目と第2年目の作業をふまえて総合的な分析を行うとともに、この総合的な分析をふまえて、高齢化社会における人口構造と世帯形成との関係に関するモデルを作成する。

(河邊宏, 山口喜一, 清水浩昭, 伊藤達也, 渡邊吉利, 山本千鶴子)

4. 推計プロジェクト

(1) 全国将来人口推計プロジェクト

前回の将来人口推計（昭和56年11月推計）以来、平均寿命は予想外に伸び続け、出生率も予想したほどに低下しなかった。本研究所では、昭和60年国勢調査の集計結果が発表されたのを契機に、全国の将来推計人口の改定を行った。

まず、昭和61年6月に発表された同国勢調査の1%抽出集計結果を基準人口として、「昭和61年8月暫定推計」を発表した。ついで昭和61年11月に発表された同国勢調査の全数集計結果を基準人口とし、推計方法と仮定は暫定推計と全く同様にして「昭和61年12月推計」を確定推計として発表、昭和62年2月1日に報告書を刊行した。

暫定推計と確定推計の違いは基準人口の違いだけであるから、両推計結果の差は小さい。あえて確定推計前に暫定推計を公表したのは厚生省、他省庁からの要請による。

今回推計の仮定と推計結果を要約すると以下の通りである。

1. 推計の方法と仮定

1) 推計の方法

推計の方法はコーホート要因法である。今回は生存率、出生率、出生性比の仮定値の他に、始めて国際人口移動率についても仮定を置いた（最近時の男女年齢別純移動率を一定とした）。推計期間は昭和60年～100年の40年間、参考推計として昭和101年～160年を付け加えた。

2) 生存率の仮定

年齢標準化死因別死亡率の延長法に基づいて将来生命表を作成し、これに基づいて推計に必要な生存率を仮定した。将来生命表による平均寿命は現在の男子74.84年、女子80.46年から昭和100年の男子77.87年、女子83.85年まで約3歳強伸びるものと推計された。今後の平均寿命の伸びの大部分は中高年の死亡率低下によるものと見込まれ、これによって一層厳しい人口高齢化を予想させる推計結果となった。

3) 出生率の仮定

最近の出生率低下の要因分析に基づいて、コーホート出生率法によって出生率の推計を行った。近年、夫婦の出生意欲、完結出生児数がほぼ2.2人で安定しているにもかかわらず、出生率が低下しているのは、主として晩婚化（初婚年齢の上昇）のためである。将来については、(a) 晩婚化はこれ以上進まない、(b) 生涯未婚率は上昇しない（換言すれば、皆婚慣行は変化しない）、(c) 晩婚化＝晩産化が夫婦の出生意欲の達成を妨げない、(d) 夫婦の出生意欲は大きく変化しない、という4つの仮定のもとで中位の推計を行った。その結果、合計特殊出生率は昭和60年の1.76からやや低下するものの、その後反転して緩やかに上昇していき、昭和75年には、1.96、昭和100年には2.00になるものと推計された。

2. 推計結果

- 1) 総人口は昭和60年の1億2,100万人から昭和88年の1億3,600万人まで増加していき、その後は減少に転じ昭和100年には1億3,500万人、昭和160年には1億2,400万人にまで逆戻りする。
- 2) 年齢別人口についてみると、年少人口（15歳未満人口）は波動を繰り返しながら漸減、生産年齢人口（15～64歳人口）は5年ほどは増加を続けるもののその後は減少の一途を辿る。それに対して、ひとり老年人口（65歳以上人口）のみは昭和94年まで増加を続ける。

その結果、老年人口割合は昭和60年の10.3%から、昭和75年の16.3%を経て昭和96年には23.6%昭和114年には24.2%に達する。老年人口のなかでも、とくに後期老年人口（75歳以上人口）の伸びは著しく、総人口に占める割合は昭和60年の3.9%から昭和100年には12.9%にまで上昇し、老年人口の過半数となることが予想される。

- 3) 生産年齢人口が年少人口と老年人口を支える程度を表す従属人口負担は、現在がほぼ最低であり、10人の働き手が子供3人と老人1.5人を扶養する状態である。今後は、老年人口負担が急上昇し、昭和90年には10人の働き手が子供3人と老人4人を扶養する状況に変わっていくことが予想される。

なお、推計の詳細については、厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）』、研究資料第244号、昭和62年2月1日を参照されたい。

（担当：阿藤誠、高橋重郷、石川晃、池ノ上正子）

(2) 地域人口推計プロジェクト

昭和60年国勢調査の確定人口が公表され、それに基づいた全国の将来人口が新たに推計されたことに伴い、全国将来推計人口に合わせた地域別人口の将来推計が行われた。

1. 推計方法

コーホート要因法による。すなわち、各都道府県ごとに、基準年次の男女・年齢（5歳階級）別人口を基礎として、これに仮定された将来のコーホートごとの女子の年齢（5歳階級）別出生率、男女・年齢（5歳階級）別死亡率（生残率）、および純移動率（流出入超過率）を各コーホートに適用することによって、将来人口を計算するというものである。

なお、推計結果は別に推計されている全国人口推計の男女・年齢別人口数と一致するように調整されている。

1) 推計期間および対象

昭和65年～100年間毎5年、都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別人口

2) 基礎人口

昭和60年国勢調査による都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別確定人口。ただし、都道府県別人口については年齢不詳分は除外されている。

3) 男女・年齢別純移動率の仮定

(1)今回推計された昭和55～60年の都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別純移動率がこのまま続とした場合、(2)昭和50～55年の都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別純移動率が将来続とした場合、(3)都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別純移動率が0、すなわち、封鎖人口で将来人口移動が全く起こらないとした場合、の3種類の仮定値を設定した。

4) 男女・年齢別生残率の仮定

男女・年齢別の生残率の将来の仮定値を設定する方法は、基本的には、各都道府県別の生残率が現在の全国のそれとどのくらい差があるかを求め、将来、その差がどのように変化するかを仮定するというものである。

昭和55～60年の全国レベルの男女・年齢別生残率と都道府県別生残率との相対的な格差が、昭和95～100年において、昭和55～60年における値の半分にまで直線的に減少すると仮定する。

5) 女子の年齢別出生率の仮定

生残率と同じ考え方で仮定を設定してある。昭和60年の都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別出生率と全国との相対的格差が、昭和95～100年において、昭和60年の値の半分にまで直線的に減少すると仮定する。ただし、昭和60年において出生力の低い東京都、京都府、大阪府については年齢別出生率が変化しない、つまり、将来も昭和60年の女子の年齢（5歳階級）別出生率がそのまま続くと仮定する。

2. 推計結果

推計の結果および詳細については、厚生省人口問題研究所『都道府県別将来推計人口（昭和62年1月推計）』、研究資料第247号、昭和62年3月1日を参照されたい。

(担当：河邊宏，金子武治，稲葉寿，三田房美)

(3) 世帯推計プロジェクト

昭和61年度において次のような活動を行った。

1. 昭和60年国勢調査結果1%にもとづく将来世帯数の試算(8~9月)
 - 1) 高齢者世帯(男子65歳以上，女子60歳以上，18歳未満の子からなる世帯)数
 - 2) 世帯構造3区分(核家族，非核家族，単独)別世帯数
 - 3) 高齢者(65歳以上)のいる普通世帯および一般世帯数
2. 昭和60年国勢調査結果100%にもとづく将来世帯数の試算(11月)
 - 1) 一般世帯数および普通世帯数
 - 2) 高齢者(65歳以上)のいる普通世帯および一般世帯数
3. 昭和25~60年国勢調査による，性・年齢・配偶関係・家族類型別世帯主率の算出および図化(11~1月)
(担当：内野澄子，清水浩昭，廣嶋清志，山本千鶴子)

(4) 福祉推計プロジェクト

本委員会は，本年度次の活動を行った。

1. これまでに発表された各種の福祉関連推計の収集。

福祉は，生活の全般にわたるために，推計のテーマ設定，推計の内容，推計方法も様々であることが予想されること，また人口高齢化と世帯規模の縮小が福祉の動向に深く関連していることから，人口学的モデルの適用の可能性を検討するために，既存の推計結果を出来るだけ広い範囲で収集している。これまでに収集した資料を基に，推計結果の整理を行っている。
2. 福祉関連推計に関する人口学的モデルを作成するために必要な基礎資料の整理。

既存の福祉関連推計に用いられた資料が，おもに国勢調査，厚生行政基礎調査，全国老人実態調査，国民健康調査，患者調査および人口問題研究所の将来推計人口などであることから，これらの資料の所在の確認と収集をおこなった。また，年齢構成，高齢者の世帯構成など，福祉の基礎となるデータは，時系列および地域比較のできるように資料の整理を行っている。結果の一部は，本年度の人口統計資料集に発表した。
(担当：山口喜一，伊藤達也)

5. 対外協力プロジェクト

(1) 国際人口高齢化シンポジウム

国連人口部主催・エイジング総合研究センター共催の「人口高齢化シンポジウム」(International Symposium on Population Structure and Development)が昭和61年9月10日(水)から12日(金)にかけて3日間、東京都千代田区内幸町の富国生命ビルにおいて開催された。このシンポジウムは、外務省、総務庁、日本船舶振興会が後援、厚生省人口問題研究所の協力によるものである。

長い間先進国は低出生率・低死亡率を経験して来たが、1965年前後から出生率低下が激しくなった。これに加えて最近みられるような、年少人口の死亡率低下を上回る高年齢人口の死亡率低下の進行によって、高齢化はさらに加速化されつつある。我が国のような人口過程に関して後発の国においても、人口高齢化は今や最大の人口問題となり、さらに最大の社会問題となっている。他方、発展途上国の中でもシンガポール、中国カリブ海の島嶼国といった国々で出生率が著しく低下し、人口高齢化は出生率低下の必然の帰結として、多くの人口学者、政府指導者の関心と懸念を集めつつある。以上の点にかんがみて、人口高齢化の人口学的条件、そのメカニズムを明らかにし、その社会経済的インプリケーションを評価する会議を国連が東京において開催されたことは非常に時宜にかなった意義深いものであると言わなければならない。

この高齢化シンポジウムのために、30余名におよぶ世界各国からの人口高齢化の専門家、関連する国連諸機関の代表者が一堂に参集し、「人口構造変化—人口高齢化の動向と将来展望」、「人口高齢化の経済的側面」、「人口高齢化と高齢者の扶養」、「高齢化社会の社会的側面」、「高齢人口と青年人口：競合と共存」、そして「途上国における人口高齢化」という議題に沿って活発な討議が行われ、シンポジウムの最終日9月12日に報告書の草案と勧告書がまとめられた。国連人口部は「人口構造変化—人口高齢化の動向と将来展望」と題する報告書を基調論文として提出しているが、それと呼応する形で人口問題研究所は「人口高齢化の社会的・経済的影響」と題する報告書をもう一つの基調論文として提出している。この報告書は5つの章から成り立ち(1)青少年人口に対する影響(阿藤誠・大谷憲司著)、(2)労働市場に対する影響(松下敬一郎)、(3)家族と世帯構造の変化による社会的影響(河野稠果)、(4)社会保障に対する影響(厚生省大臣官房 府川哲夫[当時])、(5)結論—高齢化社会への二つの拍手喝采—(河野稠果)である。また、河野稠果所長は「高齢人口と青年人口」および「途上国における人口高齢化」のセッションで総括討論者の役割を果たした。

シンポジウムは3日間であるが、実際の実質的討議は9月10日・11日の2日間であり、最終日の13日は、勧告案の検討と採択、および報告書の検討にあてられた。実質的討論から得られたものは多いが、ここで1つの例を引くと、高齢化というと、我が国では暗く、また非常に固定的な観念で眺める傾向が強いが、外国の全く別の観点を学び、新しい発想を得たことは非常に有益であったと言えよう。

特に、感銘を受けたことは、我が国では人口高齢化の影響をもろに受けとめるのは、1国の政府、1国の経済もさることながら、同時に家族であり世帯であるという考えが強い。家族は元来人口高齢化が個人に及ぼす影響を和らげるバッファー、つまり緩衝地帯であった。たとえば三世代同居という形を通して高齢化の直撃を防ぐことができるというものである。とくに日本のように儒教による親孝行、あるいは高齢者に対する崇敬の念が強い文化において有効であろう。しかし、欧米社会においても、親が子供夫婦や孫と一緒に住まなくても、近くに住む傾向が明らかであり、そこに有形無形の援助が行われていることは事実である。また老人が70歳代、80歳代の高齢になり、寝たきりともなれば、欧米においてさえ、家族とくに妻、息子の嫁、あるいは実の娘がつききりで介護する例も決して少なくない。

しかし、ここで前国連人口部長レオン・タバ博士が、家族に多くを任せるのは「危険」であると言ったことが強く印象に残っている。社会こそ高齢化のバッファーでなくてはならぬという主張であ

る。この点については、西欧社会では、高齢化の直撃に対するバッファーは社会だという意見が当たり前となっており、その辺が社会福祉、社会保障の歴史の長い西欧社会と我が国のそれとの違いであり、この点について将来もう少し掘下げて考えてみなければならない。

この高齢化シンポジウムのハイライトは家族の役割を重要視し、高齢、とくに老年後期になれば子供に面倒を見てもらうのは止むを得ないという東洋の考え方と、個人の自由、尊厳を重んじ、老年後期になっても家族に頼るべきではない、その代わり社会や、国・地方自治体が高齢化を支えるべきであるという西欧の考え方との比較、極言すれば対決であったと言えよう。そして、結局帰するところは文化とか価値観の違いであるためか、両者の考え方を融合し、統一することは本シンポジウムではできなかった。

(2) 国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

本研究所は、昭和59年以来国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力を続けてきた。本年度は伊藤達也人口解析センター室長が昭和61年9月17日から10月5日まで短期専門家としてメキシコ市へ派遣され、メキシコ人口審議会（CONAPO）の人口データバンクの整備事業、人口世帯推計用プログラムの開発、全国の世帯推計の試算に協力した。

さらに、阿藤誠人口動向研究部長が本プロジェクトの巡回調査団の一員としてメキシコに赴き、人口教育、研修、コミュニケーション分野の技術協力の進捗状況をレビューし、日本人長期専門家、CONAPO 側担当者と今後の進め方を協議した。調査団は翌年度の活動計画（ミニッツ）に関して CONAPO との間に取り決めを交わし、日本人長期専門家の任期、日本人短期専門家の派遣、メキシコ人研修生の日本受け入れ、供与機材の内容を確定した。

6. 常設委員会報告

(1) 研究計画委員会

1. 定期研究報告会の開催

研究報告会は人口問題研究所の研究者が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、研究資料への発表論文を審査する場でもある。

昭和61年度の研究報告会は31回行われたが、その報告者および報告題目については、「7. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

2. 実地調査、特別研究の選定

1) 経常実地調査

昭和61年度は「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」が昭和61年9月4日に実施された。この調査は1980年代以降の新しい人口移動の動向を把握することによって、地域人口の将来推計のための基礎的資料を得ようとするものであるが、1980年から1985年までの人口移動の実態を探るのみならず、調査対象の移動歴を探ることによって、人口移動の将来の長期的な動きをよりの確に予測するための情報を得ることを目的としている。この調査は、昭和60年度の実地調査と同じく、国民生活（厚生行政）基礎調査のネットを借りた全国サンプルによるもので、5年のサイクルで今後も実施されるよう計画されたものである。標本数は8,323世帯で、系統抽出法により国勢調査区を選定、そこに含まれる全世帯を調査した。近く報告書が発行される予定である。

昭和62年度の実地調査は、同じく全国サンプルで、「第9次出産力調査 結婚と出産に関する全国調査」が人口動向研究部を中心に昭和62年6月1日現在で実施される予定である。この調査は日本人がどのように結婚し、どのようにして子供の数を決めているのかを明らかにし、日本人口の将来の姿を予測するのに役立つようとするものである。

なお、昭和63年度は人口構造研究部を中心に「高齢人口の移動に関する人口学的調査（仮題）」を実施する予定である。

2) 特別研究調査

昭和61年度から3カ年継続の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」が発足した。この特別研究は、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じる原因を世帯形成過程の比較分析によって解明するとともに、それぞれの地域における高齢者のいる世帯の様子、とりわけ世代間の人間関係の問題等を明らかにすることを目的としている。今年度は、高齢化社会における世帯構造に関する既存の調査の整理とその分析を行い地域差に関する統計的研究を行った。

3) 研究プロポーザルの選択

研究プロポーザル制度実施要領による「研究計画提案書」の提案期間が7月と1月の2回あるが、7月に2件あり、翌年1月分の提案はなかった。7月分については、審査を行った結果、1件を採用した。

(2) 編集委員会

編集委員会の目的は、研究所の各種刊行物の発行計画をたて、刊行物の企画・編集を行い、その結果を（部長会を通して）所内に報告することであるが、とくに、研究所の機関誌である『人口問題研究』の編集・発行に力を注いでいる。

同誌が、わが国において最も伝統ある人口研究専門誌であることに鑑みて、その伝統を汚さず、質の向上に一層努力することを常にめざしている。同時に、『人口問題研究』はわが国の人口研究、人口

情報のナショナル・センターの機関誌という意味もあり、全国の人口専門家や人口に関する学者・行政官、学生等に人口情報を正確かつ迅速に提供するという機能を併せもつことを忘れてはならない。

以上のような目的（改善目標）を達するために、とくに「調査研究」論文の質的向上をめざし、また、人口情報としての「資料」や「統計」の質的向上にも心がけている。なおまた、機関誌の原稿のとりまとめ、印刷・配布まで迅速に行うよう努力し、とくに発送については、人口研究、人口情報のタイミングの問題もあり、定期的（できれば発行の都度）に行えるよう努力している。

このような改善目標を常に置きながら、編集委員会は所の刊行物、とくに機関誌の企画・編集。そして発行をを行っているが、広く情報を集め、執筆状況を常時把握するためにも毎月1回、定期的に会議を開催している。本年度も、昭和61年4月25日の第1回を皮切りに、62年3月6日までの12か月間、毎月第1金曜日（原則として）に編集委員会を開催してきた。

昭和61年度に編集・発行した機関誌は第178号（昭61.4）～181号（昭62.1）の4冊である。その他、研究資料を7冊、実地調査報告資料、特別研究報告資料、年報、それから「人口問題についてのおもな数字」とその英文版などを発行した（別掲の主要印刷物の刊行を参照）。

なお、研究計画委員会と合同で、次年度の計画をたてるため、昭和62年1月30日に会議を行った。

(3) 図書委員会

図書委員会は、人口関係の専門書を対象として購入すべき資料の検討、および館文庫の受け入れについて検討した。その結果、昭和61年度は、単行本109冊（洋書101冊、和書8冊）を購入、従来の購読雑誌38タイトルの更新を決定したほか、館文庫の受け入れを決定した。

(4) コンピュータ委員会

1. 62年度以降のコンピュータ・システムについて検討

当研究所は、現在昭和59年2月に N5200 モデル05 を導入し、研究業務のコンピュータによるシステム化を図ってきた。近年パーソナルコンピュータを中心とした技術の開発が進行しており、当研究所としても、研究業務のより一層のシステム化を図るために、コンピュータ委員会に専門委員会を設けて種々の検討を行った。

その結果、昭和62年度以降の基本機器を N5200 モデル05mk II およびモデル07 とした。その理由は、第1に N5200 系統の機器構成を選択した場合、機器の切り変えに伴う混乱が最小限に出来ること、第2にライフ・サイエンス室のオンライン計画が実施されたときは、N5200 モデル05mk II およびモデル07 をその端末としての機能させることが可能であることによる。

2. 昭和61年度の新機種購入

今年度、新たに IBM-PC を1台購入した。これは、現在諸外国で開発されている人口学的関係のコンピュータ・パッケージの大部分が IBM-PC を前提としており、当研究所に IBM-PC 用のコンピュータを購入することにより、既存のパッケージ・プログラムが利用可能となり、研究の促進が期待されるからである。

(5) 物品購入計画委員会

近年の研究業務のコンピュータ化によって、使用する消耗品が著しく変化している。そのために、現在、会計係で管理している消耗品のうち、ここ数年、職員から要求のないものが生じているとともに、新たな消耗品の要求がでてきている。そこで、今後研究所としてどのような消耗品が必要かを検討、整理を行った。

7. 定例研究報告会の開催

昭和61年度において開催された定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭61.4.16)

- 昭和61年度研究計画……………河野 稠果所長
河邊 宏人口
政策研究部長

第2回(昭61.4.16)

- 昭和61年度実地調査「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」について……………河邊 宏技官
廣嶋 清志技官
松下敬一郎技官
三田 房美技官

第3回(昭61.4.23)

- 社会問題としての人口問題の認知的位置づけに関する研究……………坂井 博通技官

第4回(昭61.4.30)

- 世帯数推計の研究……………河野 稠果技官
清水 浩昭技官
廣嶋 清志技官
山本千鶴子技官
- 多地域人口成長の理論……………稲葉 寿技官

第5回(昭61.5.7)

- マクロ・シミュレーション・モデルによる結婚と出生の分析……………阿藤 誠技官
伊藤 達也技官
小島 宏技官
池ノ上正子技官

第6回(昭61.5.14)

- 人口調査に基づく出生タイミング変化の計測方法……………伊藤 達也技官

第7回(昭61.5.21)

- 世帯構造行列法による規模別世帯数の推定……………廣嶋 清志技官

第8回(昭61.5.28)

- 先進諸国における女子初婚数の将来推計(試算結果)……………小島 宏技官

第9回(昭61.6.4)

- 死亡の変化とその人口構造への影響……………高橋 重郷技官
○日本人女子コウホートの結婚と出産のパターン—ライフコースの一試算—……………渡邊 吉利技官

第10回(昭61.6.11)

- 結婚の経済分析……………松下敬一郎技官
○単身赴任の動向をめぐって……………山本千鶴子技官

第11回(昭61.6.18)

- 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査結果の報告……………河野 稠果技官
内野 澄子技官
渡邊 吉利技官
小島 宏技官

	坂井 博通技官
	三田 房美技官
第12回 (昭61.7.2)	
○ コホート分析による主食パターン転換メカニズム	内野 澄子技官
○ 男女産み分けの意識に関する1考察—統計的ケーススタディ	坂井 博通技官
第13回 (昭61.7.9)	
○ わが国の国際人口移動統計について	石川 晃技官
第14回 (昭61.7.23)	
○ 世帯の変化をどのようにとらえるか—世帯変化の観察についての方法的考察	渡邊 吉利技官
○ 日本人の60歳時平均余命と社会経済的要因の関連に関する一考察	坂井 博通技官
第15回 (昭61.7.31)	
○ 日本の将来人口推計 (昭和61年暫定推計) について	将来人口推計 プロジェクトチーム
第16回 (昭61.9.17)	
○ 初婚年齢の分析における変分法の適用	松下敬一郎技官
第17回 (昭61.9.24)	
○ 1960年代以降結婚コホートの出生間隔に関するProportional Hazards Model 分析	大谷 憲司技官
第18回 (昭61.10.15)	
○ 女子の若年時における子供数別雇用歴	中野 英子技官
第19回 (昭61.10.29)	
○ 将来推計人口はどの程度当たるか?	阿藤 誠技官 池ノ上正子技官
第20回 (昭61.11.5)	
○ 同居児法によるヒノエウマの影響の計測	伊藤 達也技官 坂東里江子技官
第21回 (昭61.11.19)	
○ ハザード関数の統計解析と生命表	松下敬一郎技官
第22回 (昭61.11.26)	
○ 日本人の子供の性別選好について	坂井 博通技官
第23回 (昭61.12.3)	
○ 近親婚の研究	今泉 洋子技官
第24回 (昭61.12.17)	
○ 昭和60年女子の人口再生産率および第39回簡速静止人口表 (昭和60年4月～61年3月) の算定結果について	伊藤 達也技官 石川 晃技官 坂東里江子技官
第25回 (昭62.1.12)	
○ 「日本の将来推計人口 (昭和61年12月推計) について	阿藤 誠技官 石川 晃技官 池ノ上正子技官

- 地域人口の将来推計について……………河邊 宏技官
金子 武治技官
稲葉 寿技官
三田 房美技官

第26回 (昭62. 1. 28)

- 女子の就業と出生力……………松下敬一郎技官

第27回 (昭62. 2. 4)

- 第9次出産力調査 結婚と出産に関する全国調査(案)について……………阿藤 誠技官
中野 英子技官
金子 隆一技官
池ノ上正子技官

- 昭和60年の都道府県(11大都市再掲)別標準化人口動態率について……………山本 道子技官
伊藤 達也技官

- 都道府県別人口の出生力指標について—昭和45~60年—……………石川 晃技官

第28回 (昭62. 2. 18)

- 地域政策と人口計画—四全総と首都圏基本計画を中心に—……………若林 敬子技官

第29回 (昭62. 2. 25)

- 近年の世帯主率変動の要因……………廣嶋 清志技官

第30回 (昭62. 3. 11)

- 死亡の年齢パターンに関するリレーショナルモデルの開発……………金子 隆一技官

第31回 (昭62. 3. 25)

- 昭和61年度調査研究実績概要報告……………各部室・委員会

なお、研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別講義が行われた。

昭61. 9. 9

- ヨーロッパの出生力の現状と人口政策……………ミロシュ・マツムラ(Milos Macura)博士
(ユーゴスラビア学士院会員)

また、昭和61年度から実施の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」専門委員会の専門委員報告が次のように行われた。

第1回 (昭61. 12. 12)

- 高齢化社会における家族研究の視点をめぐって……………老川 貢教授
(明治学院大学)

第2回 (昭61. 12. 25)

- ライフコース分析の手法をめぐって……………石原邦雄助教授
(東京都立大学)

第3回 (昭62. 3. 3)

- 西南九州の家族構造……………内藤 莞爾教授
(立正大学)

第4回 (昭62. 3. 9)

- 日本文化の地域性をめぐって……………祖父江孝男教授
(放送大学)

8. 外国関係機関からの来訪者

昭和61年4月から62年3月までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

- Tongroj Kasetsart University
年月日：昭和61年4月9日
用務：表敬訪問
- 井上 俊一：United Nations Population Division
年月日：昭和61年4月15日
用務：United Nations Seminar on Population Structure and Development について
- 薫 玉昌：中国国家計画生育委員会外事处处長
倪 家俊：中国国家計画生育委員会外事処
丁 小鳴：上に同じ
年月日：昭和61年5月14日
用務：
- Boon N. Tay：Department of Economics and Statistics, National University of Singapore
年月日：昭和61年6月18日
用務：日本における世帯推計と高齢化に関する資料収集
- 金 益基：東国大学校社会学科（ソウル市）
年月日：昭和61年7月10日
用務：表敬訪問
- 蔡 青龍：中国科学院経済研究所（台湾）
年月日：昭和61年7月17日
用務：日本の人口移動に関する資料収集
- Glen H. Elder: University of North Carolina, Department of Sociology
年月日：昭和61年8月10日
用務：表敬および日本の人口問題についての資料収集
- Milos Macura：ユーゴスラビア経済研究所最高顧問
年月日：昭和61年9月8日
用務：ヨーロッパの出生力の現状と人口政策の講演
- 井上 俊一：United Nations Population Division
年月日：昭和61年9月16日
用務：表敬および日本の人口問題についての資料収集
- Jean-Claude Chasteland: United Nations Population Division
年月日：昭和61年9月16日
用務：表敬および日本の人口問題についての資料収集
- M. A. El-Badry：Cairo Demographic Centre
年月日：昭和61年9月16日
用務：表敬および日本の人口問題についての資料収集
- William Gorham: The Urban Institute
年月日：昭和61年9月30日
用務：表敬および日本の人口問題についての資料収集
- J. B. Khatic：Family Planning Association of Nepal
K. A. Dixit：Family Planning Association of Nepal

- 年月日：昭和61年 9月30日
用 務：表敬および日本の人口問題についての資料収集
- Tara Bahadur Knatri 他：Ministry of Health, Nepal
年月日：昭和61年 9月30日
用 務：表敬
- Franz-Xaver Kaufman：University of Bielefeld
年月日：昭和61年10月 3日
用 務：日本の人口問題についての資料収集
- Rolf Pellegrini：Swiss Radio
年月日：昭和61年10月 7日
用 務：日本の出生率の低下と高齢化についての取材
- Arne B. Arvidsson：Statistics Sweden, International Consulting Office
年月日：昭和61年11月 4日
用 務：日本の人口統計についての資料収集，特に生命表，死因別死亡率，高齢化について
- András Klinger：Head, Department of Population Statistics, Hungarian Central Statistical Office
年月日：昭和61年11月 7日
用 務：人口分析についての両国間の協力について
- 馬 利中：中国人口情報中心
南 忠吉：中国人口情報中心
年月日：昭和61年11月20日
用 務：人口統計の概観
- Luis Octavio Cataño Osorio：Servicio Seccional de Salud de Antioquia
年月日：昭和61年12月11日
用 務：人口問題研究所の成立と役割，日本の出生率，日本における将来の人口予測
- Ludith Lianis：Embassy of Greece
年月日：昭和62年 1月26日
用 務：理論人口学について

9. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』 [年4回刊]

1) 第178号 (昭61.4刊), B5版:72pp.

調査研究:

- 明治大正における日本人口とその動態 (岡崎陽一, pp.1~17)
- 出生力における年齢, バリエーション, 時間 (河野稔果・石川晃, pp.18~32)
- 有配偶女子の就業歴—「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から— (中野英子・山本千鶴子・稲葉寿, pp.33~47)

研究ノート:

- 期間合計特殊出生率とコーホート出生率の関係について (稲葉寿, pp.48~53)

資料:

- ヨーロッパ諸国における出生促進政策について (小島宏, pp.54~61)

書評・紹介:

- Andrei Rogers, Regional Population Projection Modeles (河邊宏, p.62)
- Gary S. Becker, A Treatise on the Family (松下敬一郎, p.63)

2) 第179号 (昭61.7刊), B5版:84pp.

調査研究:

- 多地域人口成長の離散時間モデルについて (稲葉寿, pp.1~15)
- マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション (阿藤誠・伊藤達也・小島宏, pp.16~34)
- 有配偶出生力指標の数理的検討—年齢別有配偶出生率の上昇は夫婦出生力の上昇を意味するか— (廣嶋清志, pp.35~48)

資料:

- 人口調査に基づく出生のタイミング変化の計測方法 (伊藤達也, pp.49~59)
- 世帯数推計の研究 (廣嶋清志・山本千鶴子, pp.60~70)

書評・紹介:

- 坪内良博著『東南アジア人口民俗誌』 (清水浩昭, p.71)

統計:

- 主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率: 最新材料 (山口喜一・坂東里江子, pp.72~77)

3) 第180号 (昭61.10刊), B5版:92pp.

調査研究:

- 死亡率の変化とその人口構造への影響 (高橋重郷, pp.1~10)
- 結婚の経済分析について (松下敬一郎, pp.11~22)
- 主食パターン転換構造のメカニズムに関するコウホート分析 (内野澄子, pp.23~40)

研究ノート:

- 世帯の変化をとらえる場合の世帯とは何か—世帯変動の観察についての一考察 (渡邊吉利, pp.41~45)
- 日本人の60歳時平均余命と社会経済的要因の関連に関する一考察 (坂井博通, pp.46~51)
- 女子の就業意欲の評価 (中野英子, pp.52~56)

資料:

○わが国の国際人口移動統計について（石川晃，pp.57～65）

書評・紹介：

○Victor S. D'Souza, Economic Development, Social Structure and Population Growth（松下敬一郎，p.66）

○Icek Ajzen and Martin Fishbein, Understanding Attitudes and Predicting Social Behavior（大谷憲司，p.67）

統計：

○主要国の人口年齢構造に関する主要指標：最新材料（石川晃，pp.68～77）

4）第181号（昭62.1刊），B5版：82pp.

調査研究：

○日本人女子コウホートの結婚と出産，死亡によるライフコース（渡邊吉利，pp.1～13）

○1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関するProportional Hazards Model分析（大谷憲司，pp.14～30）

○同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析（伊藤達也・坂東里江子，pp.31～43）

資料：

○単身赴任者の統計的観察（山本千鶴子，pp.44～53）

○日本の将来推計人口－昭和61年12月推計－（阿藤誠・高橋重郷・石川晃・池ノ上正子，pp.54～63）

書評・紹介：

○Lee-Jay Cho, Robert D. Retherford and Minja Kim Choe, The Own-Children Method of Fertility Estimation（伊藤達也，p.64）

○J. Bongaarts and R. G. Potter, Fertility, Biology, and Behavior : An Analysis of the Proximate Determinants（大谷憲司，p.65）

統計：

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和60年（伊藤達也・石川晃・坂東里江子，pp.66～69）

○第39回簡速静止人口表（昭和60年4月～61年3月）（伊藤達也・石川晃・坂東里江子，pp.70～75）

○主要国の標準化出生率・死亡率：最新材料（山本道子・坂東里江子，pp.76～78）

(2) 「研究資料」〔不定期刊，本年は次の7編を発行〕

1) 第242号（昭61.12.17刊），B5判：25pp.

第39回簡速静止人口表（生命表）（昭和60年4月1日～61年3月31日）（伊藤達也・石川晃・坂東里江子）

2) 第243号（昭61.12.24刊），B5判：31pp.

全国日本人人口の再生産に関する指標 昭和55年～60年（伊藤達也・石川晃・坂東里江子・金子武治・山本道子）

3) 第244号（昭62.2.1刊），B5判：149pp.

日本の将来推計人口－昭和60年～100年－（昭和101～160年参考推計）昭和61年12月推計（阿藤誠・高橋重郷・石川晃・池ノ上正子）

4) 第245号（昭62.2.4刊），B5判：73pp.

都道府県（11大都市再掲）別標準化人口動態率 昭和60年（山本道子・伊藤達也）

5) 第246号（昭62.2.10刊），B5判：56pp.

都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45～60年（石川晃）

- 6) 第247号 (昭62. 3. 1 刊), B 5 判: 121pp.
都道府県別将来推計人口-昭和60年~100年間毎 5 年-昭和62年 1 月推計 (河邊宏・金子武治・三田房美・稲葉寿)
- 7) 第248号 (昭62. 3. 31 刊), B 5 判: 208pp.
人口統計資料集 1986 (山口喜一・伊藤達也・山本道子・坂東里江子)
- (3) 「実地調査報告資料」 [不定期刊, 本年度は次の 1 編を発行]
昭和60年度 ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査 (昭61. 6. 1 刊),
B 5 判: 261pp. (河野稠果・内野澄子・渡邊吉利・小島宏・坂井博通・三田房美)
- (4) 「特別研究報告資料」 [不定期刊, 本年度は次の 1 編を発行]
高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 (昭和61年~63年度特別研究) 報告
1 世帯統計資料集 (昭62. 3. 20 刊) B 5 判: pp.
- (5) その他の刊行物
- 1) 人口問題研究所年報 昭和60年度 (昭61年 4 刊), B 5 判: 52pp.
 - 2) 人口問題についてのおもな数字 昭和62年 1 月版, B 5 判: 4 pp.
 - 3) Selected Demographic Indicators of Japan (As of 1st April 1986), A 4 判: 12pp.

10. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 統計調査部国勢統計課長
 - 統計調査部国勢統計課
 - 統計調査部労働力統計課長
 - 統計調査部労働力統計課人口推計係
 - 統計調査部経済統計課
 - 統計調査部消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課

総合計画局国民生活班
調査局景気統計調査課
経済研究所

- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 資源調査所資料課
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
 - アジア局北東アジア課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 大臣官房人事課
 - 総務課
 - ライフサイエンス室
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課
 - 統計情報部管理企画課普及相談室資料係

- 保健医療局書記室
- 生活衛生局書記室
- 健康政策局総務課
- 薬務局書記室
- 社会局庶務課
- 児童家庭局企画課
- 保健局調査課
- 年金局書記室
- 援護局庶務課
- 社会保険庁長官官房総務課数理調査室
総務課
- 国立公衆衛生院
衛生統計学部
衛生人口学部
附属図書館
- 国立精神衛生研究所
- 国立栄養研究所
- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター
- 国立衛生試験所
- 農林水産省
図書館
大臣官房調査課
経済局統計情報部
農林統計課
経済統計課
作物統計課
水産統計課
農林統計課就業動向調査係
構造改善局農政部
農政課
就業改善課
食糧庁企画課
- 農業研究センター
情報資料課
- 農業総合研究所図書館
- 通商産業省
図書館
大臣官房調査統計部
管理課
商業統計課

- 工業統計課
- 統計解析課
- 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省図書館
- 郵政省
大臣官房経理部管理課
簡易保健局数理課
- 労働省
図書館
大臣官房政策調査部
統計調査第一課
統計調査第二課
産業労働調査課
労政局労政課
労働基準局経済課
婦人局婦人労働課
職業安定局雇用政策課
- 建設省
図書館
建設経済局調査情報課
都市局都市計画課
住宅局住宅政策課
- 建築研究所図書館
- 国土地理院図書館
- 自治省図書館
- 最高裁判所図書館
- ◎ 公共企業体
- アジア経済研究所
図書資料部
統計部
- 海外経済協力基金調査開発部図書資料課
- 厚生年金基金連合会図書資料室
- 国際協力事業団総務部情報管理課
- 国民生活センター
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所
- 社会保障研究所図書資料室
- 住宅金融公庫図書館
- 住宅・都市整備公団図書館
- 総合研究開発機構
- 日本開発銀行中央資料室
- 日本銀行調査統計局

○日本労働協会労働図書館

◎ 地方公共団体

○北海道庁

総務部文書館設立準備室

衛生部総務課

開発調整部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市役所企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課

環境保健部医務薬務課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課

環境保健部医薬課

○宮城県庁

企画部統計課

保健環境部地域保健課

○仙台市企画局調査統計課

○秋田県庁

企画調整部情報統計課

福祉保健部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計課

環境保健部医薬務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課

保健環境部医務課

○茨城県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計課

衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課

衛生部衛生総務課

川越図書館

○千葉県庁

企画部統計課

衛生部薬務課

○東京都庁

総務局統計部

統計調整課（統計情報管理担当）

人口統計課人口動態統計係

都市計画局総務部相談情報課

衛生局総務部地域保健課

労働経済局総務部調査課

福祉局総務部調査課（調査統計）

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

資料部逐次刊行物課

○神奈川県庁

行政資料室

衛生部衛生総務室

○横浜市総務局事務管理部統計課

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課

環境保健部総務課

○富山県庁

厚生部医務課

総務部統計情報課

○石川県庁

企画開発部行政資料室

厚生部衛生総務課

○福井県庁

総務部情報統計課

厚生部医務薬務課

○山梨県庁

企画管理局統計調査課

厚生部医務課

○長野県庁

総務部情報統計課

衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課

環境部医務課

○静岡県庁

総務部統計課

衛生部医務課

○愛知県庁

- 企画部統計課
- 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務業務課
- 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
 - 労働経済研究所
- 神戸市役所市長総局企画調整部調査統計課
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁

- 企画進行部情報統計課
- 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 厚生部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
- 北九州市役所企画局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健環境部総務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部健康対策室
- 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 沖縄県庁
 - 企画開発部統計課
 - 環境保健部予防課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
 - 附属図書館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
 - 附属図書館
 - 北見大学附属図書館
- 旭川大学図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 福島県立医科大学附属図書館
- 筑波大学
 - 附属図書館
 - 地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
 - 農学部農業経済学教室
 - 教養部地理学研究室
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
 - 附属図書館亥鼻分館
 - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
 - 図書館
 - アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 慶応義塾大学
 - 安川研究室
 - 三田情報センター
 - 医学情報センター受入係
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
 - 図書館
 - 人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
 - 図書館
 - 経済研究所
- 東海大学
 - 中央図書館
 - 政治経済学部
- 東京大学
 - 附属図書館
 - 経済学部図書館
 - 社会科学研究所
 - 理学部地理教室
 - 教養学部人文地理学教室
 - 東洋文化研究所
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済研究室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
 - 総合図書館
 - 経済学部
 - 商学部
 - 人口研究所
 - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 日本都市計画学会
- 一橋大学
 - 附属図書館

- 経済研究所
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
 - 経済学会
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 文学部
- 神奈川県立衛生短期大学
 - 図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部
 - 職業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部
- 信州大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業経営研究所
- 大阪大学
 - 附属図書館
 - 医学部
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 生活科学部
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花短期大学
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 社会学部
 - 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
 - 図書館

- 産業研究所
- 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 経済経営研究所図書掛
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学部
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 附属図書館鹿田分館
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
- 徳山大学総合経済研究所
- 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学附属図書館
- 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
- 福岡大学医学部
- 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学
 - 医学部環境衛生学教室
 - 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部

- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学
 - 附属図書館
 - 教育学部

◎ 学 会

- 人口学研究会
- 人文地理学会
- 日本人類学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生団
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所

東京事務所

附属図書館

- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 週刊ダイヤモンド社編集部
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新聞社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK

総務局資料部

経営情報室

- 日本リサーチ総合研究所
- 社団法人農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 岡崎 陽一
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 森田 優三
- 大来佐武郎
- 菱沼 従尹

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Demography Division, Statistics Canada
- Bibliothe' que S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population Union Douanière et Économique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- Library Economic Research Inst. Chinese Academy of Social Sciences China
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- Population Information Centre—15 People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute of Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar—General, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
- 台湾省家庭計画研究所, 中華民國
- Reference Centre, Clearing—House And Information Section, Population Division ESCAP,
- Thai Population Clearing—House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand

- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Accessions Department, British Library Lending Devison, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
- Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Public Health, Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Division of Vital Statistics, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
- East—West Population Institute, Resources Materials Collection, The East West Center, U. S. A.
- The Population Council U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
- Community and Family Studies Center, University of Chicago, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
昭和 61 年度

昭和62年 4 月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 2

電話番号：東京(03) 591-4816~9

郵便番号：100

印刷者 統計印刷工業株式会社



